

50音	No.	事業者名
な	1	株式会社ナカキン
	2	中山共同発電株式会社
	3	中山鋼業株式会社
	4	株式会社 中山製鋼所
	5	南海電気鉄道株式会社
	6	南海バス株式会社
に	1	西尾レントオール株式会社
	2	西日本ジェイアールバス株式会社
	3	西日本電信電話株式会社
	4	西日本三菱自動車販売株式会社
	5	西日本旅客鉄道株式会社
	6	日澱化学株式会社
	7	(株)ニチレイフーズ関西工場
	8	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西
	9	株式会社ニッカトー
	10	株式会社ニッキーフーズ
	11	株式会社日研工作所
	12	日産大阪販売株式会社
	13	株式会社日産カーレンタルソリューション
	14	株式会社日産レンタリース阪南
	15	日清オイリオグループ株式会社
	16	日新鋼業株式会社
	17	日清シスコ株式会社
	18	日新製糖株式会社
	19	新田ゼラチン株式会社
	20	日鉄鉱業株式会社
	21	日鉄建材株式会社
	22	日鉄精鋼株式会社
	23	日鉄精密加工株式会社
	24	日鉄ボルテン株式会社
	25	株式会社日邦レンタカーシステム
	26	ニッポー株式会社
	27	ニッポンレンタカーサービス株式会社
	28	日本アイ・ビー・エム株式会社
	29	日本銀行
	30	株式会社日本経済新聞社
	31	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
	32	日本交通株式会社
	33	株式会社日本触媒
	34	日本新金属株式会社
	35	日本伸銅株式会社

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
	36	日本スチール株式会社
	37	日本酢ビ・ポパール株式会社
	38	日本製紙パピリア(株)吹田工場
	39	日本精線株式会社
	40	公益財団法人日本生命済生会
	41	日本生命保険相互会社
	42	日本製薬株式会社 大阪工場
	43	日本赤十字社大阪府支部
	44	株式会社 日本総合研究所
	45	日本タクシー株式会社
	46	日本たばこ産業株式会社
	47	日本中央競馬会
	48	日本通運株式会社 大阪支店
	49	日本電気株式会社
	50	株式会社 日本ネットワークサポート
	51	日本農薬株式会社
	52	日本ボパソ工業株式会社
	53	日本ビルファンド投資法人
	54	日本放送協会 大阪拠点放送局
55	日本郵便輸送株式会社 近畿支社	
56	日本ルボ株式会社 大阪工場	
57	(株) ニュー・オータニ	
58	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	
ね	1	ネットトヨタ南海株式会社
	2	寝屋川市
の	1	株式会社 野村総合研究所
は	1	パナソニック株式会社
	2	パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
	3	パナソニック健康保険組合
	4	パナソニック スマートファクトリーソリューションズ株式会社
	5	パナソニック ライティング デバイス株式会社
	6	株式会社阪急デリカアイ
	7	阪急電鉄株式会社
	8	阪急バス株式会社
	9	株式会社 阪急阪神百貨店
	10	阪急阪神不動産株式会社
	11	株式会社阪急阪神ホテルズ
	12	阪神電気鉄道株式会社
	13	株式会社阪神ホテルシステムズ
	14	バンドー化学株式会社 南海事業所

※PDFのしおり機能でも目次を作成しておりますので、ご活用ください。

50音	No.	事業者名
ひ	1	東大阪市
	2	東尾メック株式会社
	3	株式会社ヒガシトゥエンティワン
	4	株式会社日阪製作所
	5	ビジネスレンタリース株式会社
	6	株式会社日立金属ネオマテリアル
	7	日立建機日本株式会社
	8	株式会社日立システムズ
	9	株式会社日立製作所 関西支社
	10	日立造船株式会社
	11	枚方市
ふ	1	株式会社ファミリーマート
	2	福山製紙株式会社
	3	福山通運株式会社
	4	富国生命保険相互会社
	5	医療法人藤井会
	6	フジ建機リース株式会社
	7	富士酸素株式会社
	8	フジ住宅株式会社
	9	不二製油 株式会社
	10	富士電線工業株式会社
	11	フジパン株式会社 枚方工場
	12	富士屋株式会社
	13	扶桑化学工業株式会社
へ	1	株式会社平和堂
ほ	1	株式会社ポオトデリカトオカツ
	2	ホクシン株式会社
	3	北越コーポレーション株式会社大阪工場
	4	北港観光バス株式会社
	5	ポルツ株式会社
	6	合同会社ホワイトライズインベストメント

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町2丁目10-5	氏名	株式会社ナカキン 代表取締役 社長 榎本卓嗣
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車部品の金型製造とアルミ製品の鋳造から加工の製造と、食品産業用部品となる、ステンレス製品の鋳造、加工、組立の製造を行っており、本社・春日西工場・枚方・鳥飼工場に分かれている。 (春日西工場 2020年(令和2年)5月に新工場となる。)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,774 t-CO ₂	6,268 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,403 t-CO ₂	6,787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	28.1 %	-8.0 %	-19.7 %
削減率(平準化補正ベース)		28.1 %	-8.2 %	-19.8 %	-35.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、コロナの影響からメーカーからの受注量が半減。従業員も370名から298名と人員も減らしている状況であり、今後においても減産傾向となることから、次回の計画を大幅に見直しを掛ける必要があると考えている。

(2)推進体制

社長を委員長(トップ)とした省エネ委員会を月1回開催し、省エネルギーに向けた対策を検討し省エネ活動の推進を図る。(継続的な社内活動)
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	氏名	中山共同発電株式会社 代表取締役 伊藤 宗博
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪ガス株式会社から支給される燃料ガス(都市ガス13A)を用いて発電を行い、当該電力を大阪ガス株式会社に引き渡す受託事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,098 t-CO ₂	5,449 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,132 t-CO ₂	5,595 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.8 %	-32.3 %	-12.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.4 %	-36.3 %	-15.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)
弊社発電所の操業は、電力市場の影響により大きく変化し、入札結果により1日の運転時間が短い場合は、起動停止での送電に寄与しないエネルギー使用割合が大きく、発電効率が悪化し、逆に1日の運転時間が長い、または連続運転の場合は発電効率は大きく改善される。1回の運転時間は、2017年度(基準年度)が16.6時間に対し、2020年度は14.9時間であり、1回当たりの運転時間が短かったため、CO ₂ の発生が原単位ベースで悪化した。

(2) 推進体制
① エネルギー管理者の選任を始めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制 (エネルギー管理標準の遵守及び従業員への周知、定期的な温暖化対策に関する教育の実施、省エネ推進に関する会合を定期的に開催しテーマ選定や活動方針など省エネ推進活動、などについて取組んでいる。)

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区 西島1-2-133	氏名	中山鋼業株式会社 代表取締役社長 山根 博史
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 電気炉で鉄屑を溶解し、半製品であるピレットを製造する。 レットを圧延し、最終製品である鉄筋棒鋼（異形棒鋼）を製造する。 2. ピレットを製造する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	107,425 t-CO ₂	85,351 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	108,817 t-CO ₂	86,434 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.0%	2.3%	10.3%	10.3%
削減率(平準化補正ベース)		5.9%	2.3%	10.1%	10.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 次世代環境対応型高効率アーク炉の導入 2018年度に導入した次世代環境対応型高効率アーク炉の運用し、使用電力量を削減する。 2018年9月に工事を完了し運用を開始した。効果が発揮され基準年に対しては10%削減できた。	
---	--

(2) 推進体制

1. 7～9月の平日13時～21時の生産を休止し、電力使用を抑えて平準化した。 に工事を完了した高効率アーク炉の効果を発揮し、使用電力量を削減する。 3. 全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。	2. 2018年9月
--	------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-1-66	氏名	株式会社 中山製鋼所 代表取締役社長 箱守 一昭
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼材（鋼板及び条鋼）等の製造、販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	369,735 t-CO ₂	311,251 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	388,725 t-CO ₂	329,178 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.2 %	-19.9 %	-25.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.5 %	-20.4 %	-26.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼材生産量(メッキ酸洗量含む) 単位: kt)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は製鋼工場の電気炉ドアーナー導入などの省エネ対策(前年度比CO2排出量△1,750 t)を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大による国内鉄鋼需要の低迷のため減産量が拡大し、原単位が大きく悪化した。当社としては今後も省エネへの投資及び小集団活動による省エネ設備改善への取組み等を継続していく。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー管理規定」を制定し、推進体制の中で省エネルギーを推進する業務分担を明確にすると共に、「省エネ取組方針」を各部門、部署に掲示、社内全員への周知と省エネへの取組を図っている。 ・年2回環境マネジメントレビュー会議を開催し、同会議にて全社の燃料・電力・CO2排出原単位実績推移等を報告している。また、全社及び工場別に毎月のエネルギー原単位実績をイントラネットを用いて関係部署に周知し、情報を共有化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ月間において事務局による省エネパトロールを実施し、更なる省エネ意識の高揚を図っている。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区難波五丁目1番60号	氏名
			南海電気鉄道株式会社 代表取締役社長 遠北 光彦
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		大阪市の難波地区を中核として、南海ビル、なんばスカイオ、パークスタワー等の不動産賃貸業となんばCITYやなんばパークス、南海沿線に於けるショッピングセンターの経営並びにマンション・事務所ビル賃貸事業を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	43,300 t-CO ₂	42,943 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,204 t-CO ₂	47,788 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	-1.1 %	0.7 %	0.9 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	0.3 %	0.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大型商業施設において、2020年度は新型コロナ蔓延に伴う休館及び営業時間短縮の影響により、エネルギーの使用量が相対的に減少したが、当社沿線の中小規模ビルでのエネルギー消費量も把握に努め今回から算入した。結果、基準年度比、0.9%の達成状況となった。
--

(2) 推進体制

1. 温暖化対策に取り組むため、弊社施設管理部門のエネルギー管理員が中心となって、各施設の設備管理会社と日々の情報交換等連携を深めることで温暖化防止策を推進する体制を構築している。主な取組みを以下に記載します。定期的な対策会議を開催し、冷凍機・ボイラーなど大型機器等その時々状況に応じて適切な運転方法について協議し、それを実践させている。また毎日エネルギー使用状況の確認を行い、それを分析することで年間を通じ温暖化防止対策に努めている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区竜神橋町1-2-11	氏名	南海バス株式会社 取締役社長 藤原 隆
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		1. 一般乗合旅客自動車運送事業 旅客自動車運送事業 3. 特定貸切旅客自動車運送事業 2. 一般貸切		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	22,153 t-CO ₂	16,640 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,285 t-CO ₂	16,734 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	%	1.0 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース) 4.2 %	%	0.7 %	2.4 %
削減率(平準化補正ベース)		4.2 %	0.7 %	2.4 %	24.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

推進体制に基づき、2020年度は、排ガス基準に適合したバス車両への代替を31両実施した。また、ドライブレコーダー帳票を使用し、経済運転状況を乗務員別に数値化の上、特に点数の低い者に対し適宜指導を行った。また、これらの情報や、対前年度の燃料削減状況を定例会議等で各拠点の所属長に共有し、燃料節減意識の向上を図った。さらに、月1度以上の各バスターミナルへの立会で、アイドリングストップ励行に関するチェック・指導を行い、車両の適切な維持管理に努めた。
なお、2020年度については、新型コロナウイルス関連の影響を受け輸送力調整を行い、事業計画キロ数および車両数が減少していた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ドライブレコーダー帳票を用いたエコドライブ運動を積極的に推進し、燃料削減を図ります。 ・燃料使用量・電気使用量等のデータ管理をおこない、所長会議等で結果報告し、燃料節減・節電への意識付けの徹底を図ります。 ・バス車両の適切な維持管理に努め、燃料節減を図ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区東心齋橋1-11-17	氏名	西尾レントオール株式会社 代表取締役 西尾 公志
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械の賃貸業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,512 t-CO ₂	1,655 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,526 t-CO ₂	1,672 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-61.8 %	-33.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-61.2 %	-33.4 %	-9.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

排出ガスの低減を目指して古い車種を例年に続き入れ替え実施しました。

(2) 推進体制

当社レンタル業の為、走行距離での抑制はできません。車両の点検等維持管理を確実にいたしました。新車購入時は仕様が許す限りその時点で一番の低燃費かつ低排出車を導入していき排出量の削減に努めます。またお客様にはレンタル車輛エコドライブの啓蒙活動を引き続き進めできるだけ目標削減率が達成できるよう努めて参ります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区北港 1 丁目 3-23	氏名	西日本ジェイアールバス株式会社 代表取締役社長 北野 眞
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>主に旅客運送事業を行っており、全事業所数は関西地区を中心に全 9 箇所。うち、大阪府内では 3 事業所を有する。 バス事業用自動車を大阪府内では 117 台保有し、その他業務用自家用車を 5 台、軽自動車 2 台の合計で 124 台保有している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2017) 年度	前年度 (2020) 年度
温室効果ガス総排出量	14,961 t-CO ₂	7,349 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	15,060 t-CO ₂	7,404 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-2.1 %	9.5 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-2.1 %	9.5 %	42.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(軽油車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>社員一人ひとりが地球環境に配慮し、エコドライブの取り組み、不要照明の消灯等の節電などの取り組みを継続をしたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による運行本数の減少等により、温室効果ガスの排出量が減少し目標削減率を下回ることとなった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社内では本社総務人事課が中心になって平成14年9月より地球環境委員会を設置したうえで、環境に関する取り組みについて議論している。 また、バス輸送を担う営業所についても、運行中のアイドリングストップやドライブマスターを使用したエコドライブの推進をはじめとする取り組みにより省エネルギーに努め、JR西日本グループの一員として地球にやさしい企業を目指している。</p>
--

実績報告書

	大阪府大阪市都島区東野田町4-5-82				西日本電信電話株式会社
届出者	住所	N T T 新京橋ビル		氏名	執行役員関西支店長 小川 成子
特定事業者の主たる業種			37通信業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			西日本地域（大阪府域）における地域電気通信業務（圏内通信に係る電話、専用、総合デジタル通信などの電気通信サービス）およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	195,333 t-CO ₂	159,837 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	215,019 t-CO ₂	187,830 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.2 %	0.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-15.2 %	-6.4 %	12.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度と比較して、エネルギー総使用量(▲3.1%)、原油換算量(▲3.1%)、温室効果ガス総排出量(▲18.2%)、温室効果ガス総排出量(t-co2)平準化補正後(▲12.7%)とすべて減となった。緊急事態宣言下での在宅勤務の普及・拡大でビルの無人化や、活動自粛に伴う省力化の影響が大きかったと考えられる。</p>

(2) 推進体制

<p>持続可能な社会の実現をめざして、ESG経営・サステナビリティに関する取組みを一層強化するため、2021年7月には事業運営体制を見直し、「ESG推進室」を設置し、ESG経営推進に係る機能を一元化するとともに、CSR・SDGs、ダイバーシティ&インクルージョン、環境経営等のESGに関わる基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する「ESG推進委員会」を設置して推進体制を整備。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区新高1-4-10	氏名	西日本三菱自動車販売株式会社 取締役社長 五十嵐 京矢
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売（新車・中古車）及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,047 t-CO ₂	1,514 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,301 t-CO ₂	1,702 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	12.8 %	20.9 %	26.1 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	12.9 %	21.4 %	26.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【エネルギー効率向上の為、設備更新を推進】 (2020年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2店舗で急速充電器の更新を実施(新大阪店、岸和田店) ・2020年度はコロナによる業績悪化やコロナ対策で全体のエネルギー消費が減少したと思われま。 ※営業時間の短縮やweb会議の活用でエネルギー削減、室内換気で空調設備の消費電力が増加 等 	
<p>(2021年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3店舗で照明設備のLED化工事を計画(茨木店、富田林店、藤井寺店) ・全店舗で複合機を省エネタイプへの更新を計画 	

(2) 推進体制

<p>【エコアクション21事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21の認証を2007年に取得しており毎年、審査を実施し認証を継続。 ・環境経営方針を定め全社員に周知徹底すると共に、広く社外に公開し、地域や社会との相互理解に努めています。 	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田2丁目4番24号	氏名	西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長兼執行役員 長谷川 一明
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に西日本を中心として旅客鉄道事業（総営業キロ数：4,903.1km、総駅数：1,174駅）を行っており、その他大阪鉄道病院、社員育成の研修センター等を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,396 t-CO ₂	10,098 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,599 t-CO ₂	11,290 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.9 %	-9.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.4 %	-9.8 %	-0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>C02排出量は2019年度と比較したところ、ほぼ横ばいの排出量であった。排出源となるエネルギー消費の内訳では、電力消費量は2019年度より全体的に多少の減少はあるものの、都市ガスの使用量が増加した。これは2018年度から実施していた社員研修センター(吹田市)のリニューアル工事がすべて完了し、新設施設のガス使用分が加算されたためである。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社長を委員長とする地球環境委員会を設置し、地球環境保護の取り組みを推進している。 ・ISO14001に準拠した当社独自の環境管理システム(EMS)を構築し、各現業機関に環境管理の取り組みを展開している。 ・本社、支社主催の環境管理に関する研修を年数回実施し、社員の意識高揚や環境実務者の養成を行うとともに、毎年、各事業所では内部監査の実施や、本社・支社の環境審査を受審することで、取り組みの継続的改善を図っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・社員一人ひとりが自ら考え、自ら地球環境保護に向けて行動する「考動エコ」についても推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区三津屋北3-3-29	氏名	日澱化学株式会社 代表取締役社長 中島 徹
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		府内の本社兼工場（1箇所）にて加工澱粉の製造を行い、国内、海外へ販売している。他に東京に営業所を1箇所設けている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,747 t-CO ₂	5,386 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,994 t-CO ₂	5,601 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.0 %	0.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	0.5 %	-6.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工澱粉の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の取り組みとして、月1回の省エネ委員会の実施、圧縮エアライン毎の漏れ率の測定及び漏れ対策の実施、製品袋エアープローの効率化の実施、蒸気配管のスチームトラップとブローバルブの点検及び修繕、蒸気配管の保温、各送風機、排風機、攪拌機のインバータ制御化及びインバータ周波数の見直しを行いました。
また、生産量の大幅な減少及び生産構成の変化(原単位の高い製品群の生産比率が増加)によってエネルギー原単位が悪化し、原単位ベースの削減率がマイナスになりました。

電気の需要の平準化対策として、一部生産ラインについて生産計画を前倒しし、7月から9月の間に停止するようにしました。

(2) 推進体制

工場長を委員長とする省エネルギー委員会を設置し、毎月、現状の改善などを検討し、改善活動を行っています。また管理監督者会議を定期的に行い、各部署での対策を行っています。今後も継続し、より効果のある対策を計画、実施していく予定です。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市東上牧1-2-5	氏名	(株)ニチレイフーズ関西工場 工場長 丸山 大輔
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に冷凍食品の製造を行っており、大阪府下に2工場を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	15,420 t-CO ₂	16,534 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,921 t-CO ₂	18,054 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	8.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	7.8 %	10.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p><状況/原単位・2017年度(基準年度)比/>%>CO₂: 関西88.4、関西第二97.2、電気: 関西92.2、関西第二109.0、ガス: 関西83.6、関西第二68.1、生産量: 関西125.9、関西第二88.4。 <主な改善事項> 関西工場: ①凍結設備更新1台/圧縮機180kw相当(稼働1月)、②照明器具LED更新/約700台(工事4~8月)。関西第二: 冷蔵庫用冷凍機更新1台(稼働5月)</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の認証取得(関西工場: 2001年、関西第二工場: 2004年)における「環境保全委員会」にて、四半期ごとに各部署での取組み事項の進捗報告及び目標達成の為の対策事項の見直し及び共有化を図っております。
<ul style="list-style-type: none"> ・各工程毎のエネルギー消費量を毎月集計し、PDCAによる課題解決を継続して実施します。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1丁目3番21号 ニチレイ天満橋ビル1階	氏名	(株)ニチレイ・ロジスティクス関西 代表取締役社長 池田 忠男
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は冷蔵倉庫を主体とした企業であり、近畿及び北陸地区に14の拠点をもっている。その内大阪市内では8の拠点がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,780 t-CO ₂	21,774 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,850 t-CO ₂	24,252 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.9 %	-11.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.7 %	-2.7 %	-2.9 %	-11.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業所取扱入出庫屯数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度はグループの事業所再編で大型の2事業所(内1事業所が第2種エネルギー工場)が加わった為、温室効果ガス総排出量が増加しております。原単位ベースの削減率も排出量の密接な関係を持つ入出庫屯数が基準年度比より減少していることで未達成となりました。エネルギーの大部分を占める電力使用量においては、2017年度比で約6%削減されており、省エネ対策が実行出来ております。引続き庫内冷蔵庫の人感センサーや省エネ機器の導入などの省エネ対策を思考して参ります。

(2) 推進体制

①ニチレイグループ新環境情報収集システム(エコアシスト)を導入し、エネルギー管理を実施している ②全事業所の設備点検(社内監査)を実施し、設備の維持管理状況を確認し、エネルギー使用の効率化を図っている ③ニチレイロジグループ環境保全委員会の内容を社内に周知した。また、ニチレイグループCSRレポートを全社員に配布し、グループ内の情報を共有化している ④ニチレイグループの環境e-ラーニングによる教育で従業員の省エネ意識向上を図っている

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	氏名	株式会社ニッカトー 代表取締役社長 大西 宏司
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、ファインセラミックス製品の製造を行っており、大阪府内に2ヶ所の工場を所有しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,404 t-CO ₂	9,941 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,107 t-CO ₂	10,591 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.9 %	-4.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.8 %	-4.2 %	-10.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の2工場の内製製品重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は、原単位ベースで基準年度比9.9%増加という結果となりました。2020年度の内製合格品重量が、基準年度比約27%減と、コロナウィルスの影響による受注の減少が大きくなりました。最もエネルギーを使用する設備である焼成炉が、納期対応のため窯詰め量が少ない状態で稼働することが多く、それによりエネルギー使用量減少が製造量の減少と比例して減少せず、製造に供するエネルギー効率が悪化したことが最大の要因です。なお、内製合格品重量の減少に伴い、排出量ベースでは基準年度比19.9%の減少となりました。</p>
<p>蛍光灯のLED化を、堺工場で84本、東山工場で98本実施。2021年度以降も引き続き蛍光灯のLED化を進めていく。東山工場の新建屋が完成したが、エネルギー効率向上への寄与は2021年度以降となる。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内の2工場において、平成14年3月にISO 14001を認証取得(2017年12月に2015年版移行)し、当社の環境マネジメントシステムに基づき省エネの取組を推進している。また、各部門で設定している環境目標に、自部門で実施する対策を盛り込んでいる。 ・月1回開催している環境委員会において、毎月のエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の報告を行っている。また、環境委員会でカーボンニュートラルに向けた取組について協議を開始したところである。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区西中島4-1-1 日清食品HD大阪本社ビル5F	氏名	株式会社ニッキーフーズ 代表取締役社長 楠本一人
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品の製造と販売を行っている。本社は大阪市内にあり、泉佐野と富田林市にそれぞれ自社工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,682 t-CO ₂	5,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,168 t-CO ₂	5,981 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.9 %	2.7 %	5.6 %
削減率(平準化補正ベース)		%	1.3 %	2.4 %	5.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場の照明をLEDに随時更新 工場の事務所および製造現場の空調機を更新 社用者をハイブリッドカーに随時変更</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社SCM部の責任者をエネルギー統括者、第2種エネルギー指定工場の泉佐野工場長をエネルギー企画推進者にして、毎月1回以上の生産会議の中で省エネ対策も議題に入れて実施</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市南新田 1 - 5 - 1	氏名	株式会社日研工作所 代表取締役 長濱明治
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工作機械関連機器の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,143 t-CO ₂	5,077 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,864 t-CO ₂	5,652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	4.4 %	7.3 %	-44.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.5 %	7.4 %	-44.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総出荷金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド制御装置を稼働し省エネ対策を実施した。 照明の間引き及び空調の稼働調整を行った。

(2) 推進体制

生産統括部長を長とする省エネルギー推進担当者会議を設置し適宜、対策の進捗状況、改善運動を実施
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江3丁目14-22	氏名	日産大阪販売株式会社 代表取締役 白土 貴久
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車（新車・中古車）の販売及びそのアフターサービス（車検・定期点検・修理等）並びに部用品販売、損害保険代理業を大阪府下及び兵庫県神戸市以東の阪神地区において営業している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,269 t-CO ₂	10,176 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,609 t-CO ₂	12,755 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.1 %	16.8 %	-7.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.1 %	13.8 %	-18.4 %	-9.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗照明のLED化推進 クールBIZ、ウォームBIZのエコ活動継続実施 働き方改革の一環として、店舗休日増・早期退館の奨励 電気供給会社の変更 などによりCO2排出削減に取り組んでいます。</p>

(2) 推進体制

<p>NGP2022(日産グリーンプログラム)活動の一環として、各店舗に責任者を配置し、環境・安全管理体制を構築 毎月の燃料費を公表し、全社員への意識付け 設備更新時の環境負荷低減商品の導入促進を実施しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号	氏名	株式会社日産カーレンタルソリューション 代表取締役 岡本 智
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカーの賃貸		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,015 t-CO ₂	5,413 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,015 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-6.2 %	0.7 %	32.5 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナの影響もあり、レンタカー台数は減少し、排出量ベースでもマイナスと削減できている。低燃費車への代替は積極的に継続しており、エネルギー総使用量も、2017年度の119,399G Jから80,642G Jと排出を抑えることができた。
--

(2) 推進体制

ハイブリッド車等のエコカーを優先的に選定する。 全車カーナビを導入し、無駄な走行経路の削減を図る。 エコカー以外の車両は可能な限り減車をし、温室効果ガスの削減を図る。 店舗間の車両の共有利用を推進することで無駄な回送を減らす。
本社主導のもと、エコドライブのすすめを全従業員に周知徹底する。 適正保有台数を把握し、必要以上の車両は保有しないよう努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市高井田元町2-4-3	氏名	株式会社日産レンタリース阪南 代表取締役 北村太作
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		日産カーレンタルソリューションのフランチャイズ会社として、大阪府下でレンタカー業を行っており、“日産レンタカー”ブランドで、東大阪市に4店舗+本社、八尾市に1店舗、堺市に2店舗、宇治市に1店舗、出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,174 t-CO ₂	2,120 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,179 t-CO ₂	2,125 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.2 %	-0.2 %	-3.2 %	5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	-0.2 %	-3.2 %	5.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の影響を大きく受け、レンタカー需要が減少。それに伴い、受動的にCO2の削減へとつながった。また電気自動車、ハイブリット車を積極的に導入している。</p>

(2) 推進体制

<p>全社をあげて、温室効果ガス排出削減に取り組むため、社長をトップに、幹部会、店長会にて、月々の光熱費、燃料費、車両回送費を報告し、現状の把握と対応策を検討する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区新川一丁目23番1号	氏名	日清オイリオグループ株式会社 代表取締役社長 久野 貴久
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は食品をはじめ生活にかかわる多岐の分野において、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業、ヘルシーフーズ事業を展開しています。国内には、生産拠点として4工場、販売拠点として8支店を設置しており、うち大阪府内には、堺工場および大阪事業場を配置し、生産営業活動を行なっています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日～2021年3月31日(3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	9,426 t-CO ₂	9,469 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,552 t-CO ₂	9,765 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2020年度)	第1年度(2018年度)	第2年度(2019年度)	第3年度(2020年度)	
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.8%	2.4%	3.1%
削減率(平準化補正ベース)		2.5%	-1.8%	2.5%	1.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(堺工場原料油取扱量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
2020年度のCO ₂ 排出原単位は61.67kg/トとなり、基準年度である2017年度CO ₂ 排出原単位の63.59kg/トに対して3.02%減少した。対策実施内容としてはパワコンポンプのインバーター制御化、照明設備の高効率化(蛍光灯→LED)、蒸気トラップ診断と修繕を行いロス低減、その他運転管理見直しによる効率化を行った。	
今後は省エネ機器等の導入推進及び運転管理の最適化を行い、CO ₂ 発生量の削減を達成していく。また省エネ活動を通じて従業員への働きかけを継続して実施していく。	
(2) 推進体制	
堺工場では温暖化対策に取り組むためISO14001を認証取得し、活動を行なっています。その中で工場長を実行経営者として環境会議を開催し、対策の進捗状況を把握確認し現状改善等を検討しております。各部署で省エネ推進委員会を中心として省エネ活動を推進し、省エネ管理の強化および従業員の意識向上に取り組んでいます。	
大阪事業場では営業車の運転に関し、省エネ運転を遂行するようドライバーに注意喚起をしております。また夏季にクールビズを実施し、空調関係の消費電力削減に向けて取り組んでいます。	

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市片山町12-6	氏名	日新鋼業株式会社 代表取締役 國松 俊雄
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス鋼線の伸線・圧延及び熱処理を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,290 t-CO ₂	3,725 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,634 t-CO ₂	4,028 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.0 %	-11.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	-11.3 %	-13.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社の電気使用量の大半は熱処理炉が占めており、この設備は停止する事が困難な設備となっており、生産量に関わらず一定の電気使用量が必要となっております。その為、生産量が減少してしまうと原単位の値が大きくなります。昨年よりコロナウイルスの影響により注文量の大幅な減少により、生産量が大幅に減少しました。これにより年平均1%以上の改善出来なかったものと考えられる。コロナウイルス前の期間は年平均1%以上の改善を達成できていたため、やはりコロナウイルスの影響による注文量、生産量の減少が大きいものと考えられる。

(2) 推進体制

2009.4にISO14001取得し、環境目標にエネルギー使用量削減を掲げ、月1回の品質/環境委員会において進捗状況の報告、対策・改善の検討を行なっています。
また、夏季、冬季関わらず、月曜の8:00～14:30、金曜の15:45～22:00の間連続伸線工場を停止しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町80番地	氏名	日清シスコ株式会社 代表取締役社長 浅井 雅司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		弊社大阪工場は1924年に設立され、1991年に日清食品(株)グループに参入し、主にシリアルフーズを製造する工場である。現在、シリアルフーズ設備、チョコレート加工生産設備を有し、ており、主な製品として「コーンフレック」「チョコフレック」等を生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,362 t-CO ₂	5,763 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,701 t-CO ₂	6,125 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	-5.5%	-1.9%	-1.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-5.3%	-2.2%	-1.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産重量)
--	----------

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は作業環境改善の為、空調機を増設及び能力の高いものに更新したり、熱中症・コロナ対策の影響で換気しながらの空調機の使用を余儀なくされ、原単位の悪化が懸念されましたが、原単位指標にしている生産重量が増加(対前年比107%)し、エネルギー比率の少ない製品の生産増加に伴い、生産重量原単位(対前年比99.6%)が改善されたと考えられます。

(2)推進体制

弊社は平成15年にISO14001を取得しており会社全体で温暖化防止対策に取り組んでいます。
 省エネルギー
使用状況の確認・省エネ
 推進組織として工場長を中心とした「環境連絡会」を毎月開催し、エネルギー
 対策の効果の検証等を行っている。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋小網町14-1	氏名	日新製糖株式会社 代表取締役社長 大久保 亮
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砂糖の精製販売、砂糖化加工品の製造販売、総合スポーツクラブ経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,646 t-CO ₂	16,639 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,106 t-CO ₂	17,082 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.8 %	-1.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.7 %	-1.8 %	-4.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(原料糖溶糖量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位は原単位の分母である溶糖量に大きく影響し、今期溶糖量が79.61千トンと少なかったことで原単位は増加した。
また、工場の稼働日数に関しても過去5年間で今期が最も少なくなり、生産待ちや生産立ち上げ時などの生産非連動エネルギーの増加も原単位悪化の要因としてあげられる。

(2) 推進体制

- ・夏季クールビズの推奨及び節電の実施要請
- ・昼休み等の照明消灯
- ・業績検討会を月1回開催し、工程別のエネルギー(ガス、電気、水)使用量及び原単位について報告、検討を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市二俣 2-2 2	氏名	新田ゼラチン株式会社 代表取締役社長 尾形 浩一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食用、医薬用、写真用ゼラチンの製造・販売。 コラーゲン ンペプチドの製造・販売。 化粧品用、細胞培養 用、生体組織化学用コラーゲンの製造・販売。 ゲル化剤、安定剤等の食品材料の 製造・販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	25,556 t-CO ₂	23,367 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,093 t-CO ₂	23,852 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.8 %	6.3 %	7.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	6.3 %	7.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(ゼラチン半製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
H21-H23年度の実績報告書では、ゼラチン、接着剤の生産量をエネルギー比率で乗じたものを、生産量としておりましたが、経済産業局提出のエネルギー使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書では、ゼラチンの生産量にて原単位を報告していること、及び接着剤のエネルギーの使用比率がゼラチンと比べると大幅に少ないことから、H24年度からの報告書にはゼラチンの生産量のみを使用するものとします。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①高効率ボイラー導入(11台中4台更新)	②ゼラチン乾燥機の排熱回収設備導入上記を実施したことにより原単位が改良しました、2021年度におきましては汚泥減容化に伴う乾燥機停止によるガス使用量の削減等によりエネルギー使用量を削減できる見込みです。
----------------------	---

(2) 推進体制

上記目標削減率に関する考え方にも記述しておりますように、ISO14001環境マネジメントシステムを導入し、環境目的目標プログラムを策定し、取締役執行役員を委員長とする環境管理委員会にて、四半期毎に進捗状況を確認しPDCAをまわすことにより、目標達成をめざしています。また年2回全従業員を対象に省エネを含めた環境一般教育を実施しています。
--

実績報告書

		東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	氏名	日鉄鉱業株式会社 代表取締役社長 森川 玲一
特定事業者の主たる業種		5鉱業、採石業、砂利採取業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、石灰石、砕石の生産販売を行っている。大阪府内には1採石所と1支店がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,671 t-CO ₂	3,172 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,965 t-CO ₂	3,610 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	20.5%	20.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	20.5%	18.4%	9.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準となる2017年度と比較して、2020年度の生産量(粗鉱量)が減少したことに因り、使用したエネルギー量も減少したことから、温室効果ガスの削減率が大きくなった。</p>
--

(2)推進体制

<p>当社のエネルギー管理規程に則り、エネルギー管理標準を作成している。その中で運用計画書や中長期計画書を作成し、エネルギーの削減に努めており、活動結果は毎月会議等で報告されている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂 2 丁目 1 1 番地	氏名	日鉄建材株式会社 大阪製造所長 川端 伸一
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷間ロール成形法による、形鋼製造業で軽量形鋼・デッキプレート・ガードレール・軽量鋼矢板等の生産及び出荷活動		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～	2021 年	3 月	31 日 (3年間)
----------	-----------------	--------	-----	------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2017) 年度	前年度 (2020) 年度
温室効果ガス総排出量	3,909 t-CO ₂	3,156 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,013 t-CO ₂	3,175 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.1 %	1.5 %	10.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	10.9 %	-9.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間総生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・環境マネジメントシステムの運用で温室効果ガスの排出抑制を目的とした取組みで電力、都市ガス等の使用量削減を実施、生産体制において、生産ロットの大幅縮小、短納期対応に生産効率ロスと原単位管理は低下はしたが、電力、燃料使用量は大幅減少したことで温室効果ガスは排出量ベースでは 19.3% の削減された。

(2) 推進体制

・EMS委員会を軸に運用活動を進める過程に於いて、環境目的・目標プログラムによる、毎月のエネルギー原単位の使用実績で確認を行い、効率的な運転および活動がなされているのかをフォローする。事務所、工場照明のLED化を順次実施を行い、生産ラインの空運転防止、設備のエア漏れ防止等により省エネ意識向上により効率的な活動に努める。

実績報告書

	大阪府堺市堺区熊野町西3-2-7				日鉄精鋼株式会社
届出者	住所	ダイワビル 4階		氏名	代表取締役社長 河野 哲秀
特定事業者の主たる業種			22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			冷間圧造用炭素鋼線、磨棒鋼、ビードワイヤー等「線材二次製品の製造及び販売」を行っており、全国で5工場あり、その内 大阪府内に2工場があったがH23年10月に大阪府内高尾工場を事業縮小に伴い本社工場の隣接地に「本社工場 磨棒鋼室」として移設した。その後H26年3月に「本社工場 磨棒鋼室」を閉鎖し、大阪府内1工場で冷間圧造用鋼線の製造及び販売を行っている。又その後H26年10月に「本社工場内 本社機能」を府内に移動した。H29年4月に本社工場→堺工場へ名称変更した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,613 t-CO ₂	7,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,912 t-CO ₂	7,651 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-2.6 %	-6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.5 %	-6.9 %	-16.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(工場の総生産量(千t))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度温室効果ガス排出量の原単位は基準年度(2017年度)に対して16.5%の悪化となった。要因としてはCOVID19による大幅な減産(2017年度に対し工場の総生産量26.4%減)によるエネルギーロス発生が原単位悪化に繋がった。対策として電力削減(酸洗装置スクラパー運転・工場内コンプレッサの運転見直し、エアー漏れ補修の徹底、都市ガス削減(蒸気ドレンの効率活用化でのボイラー負荷低減)及び設備投資しての省エネ(高効率ボイラーへの更新、高圧変圧器への更新)を計画的に実施していきます。</p>
--

(2)推進体制

<p>堺工場(特定事業所)は2004年度ISO14001を認証取得し、環境対策と省エネに取り組んでいる。全社的には、全社横断組織である全社環境チームで課題を共有し現状改善など検討取り組みをしており、本体制を継続していきます。また、新設・老朽化更新時は、省エネ機器を取り入れ温暖化対策を進めていきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市河原町1-22	氏名	日鉄精密加工株式会社 代表取締役 永瀬 豊
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		油井管継手および油井管付帯品の受託加工事業、加工販売事業、各種金属および材料の精密機械加工事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,545 t-CO ₂	4,739 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,079 t-CO ₂	5,192 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-2.1 %	-7.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.3 %	-7.8 %	14.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場・事務所の全般照明をLED器具への更新、コンプレッサー供給系統のエア漏れ点検・修繕活動及び、設備保全の強化による省電力、及びエネルギー消費量が多い高付加価値製品の生産能率を上げる取組みにより、最終年度目標(2020年度)を達成することができました。
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産量が減少したことも温室効果ガス排出量減少の一因に挙げられます。今後とも、省エネ活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

(2) 推進体制

- ・全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
- ・省エネ法に係る「エネルギー管理指定工場(第2種)」として、省エネ活動を推進していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区緑木1-4-16	氏名	日鉄ボルテン株式会社 代表取締役社長 吉村 康嗣
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、橋梁・建築向けの摩擦接合用高力ボルトの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,272 t-CO ₂	4,048 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,511 t-CO ₂	4,224 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.5 %	4.4 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	6.7 %	4.7 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量(セット重量) 千ton)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>摩擦接合用高力ボルトは、ボルト+ナット+座金が1unitとして製品となる為、生産重量として1unit重量を母数として使用します。尚、単品扱いの製品については、単品重量を生産重量に加算し、原単位の母数とします。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・工場内照明を随時LED化(80%完了)</p> <p>ンベア(南側)更新で高効率モーター化</p> <p>炉4基の内、3基稼動を予定していたが材欠・修理等で生産計画通りの稼動が出来ず、立上げ休止を繰り返す事が多く悪化した。</p>	<p>・リフトコ</p> <p>2020年度は生産量低下に伴い熱処理</p>
---	--

(2) 推進体制

<p>・主要設備運用状況、エネルギー使用状況を、原単位ベースで1回/月品質技術会議で報告する。</p> <p>成の為、環境安全衛生委員会で毎月の対策の進捗状況、現状改善等を検討・報告する。</p>	<p>・目標削減率達</p>
--	----------------

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市服部寿町5-154-1	氏名	株式会社日邦レンタカーシステム 代表取締役 岩本博康
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業、カーシェアリング事業、駐車場運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	525 t-CO ₂	353 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	530 t-CO ₂	362 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.8 %	36.0 %	38.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.7 %	32.0 %	37.9 %	31.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車の導入が進みました。

(2) 推進体制

<p>当社はレンタカー事業を行っていますので、車両入替の際は低燃費車の導入を推進していきます。 又、駐車場運営もを行っていますので、そこを拠点としたカーシェアリングの推進をします。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市氷野2丁目3番7号	氏名	ニッポー株式会社 代表取締役社長 内田雅典
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プラスチックのシート生産から最終製品まで一貫して製造するプラスチック成型加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,980 t-CO ₂	7,125 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,869 t-CO ₂	7,908 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.3 %	4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	4.6 %	5.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(加工賃)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、蛍光灯のLED化及び空調機の高効率機器への更新に取組み、基準年度を上回る削減となりました。

(2) 推進体制

当社では、地球温暖化防止対策に取り組むために、全社的に環境マネジメントシステムを導入し、社長を委員長とする環境委員会において、各部門ごとに環境目標を設定し、環境目標を達成するために、環境委員を中心に、全社一丸となり取り組んでいます。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区神田練塀町3番地 富士ソフトビル 14階	氏名
			ニッポンレンタカーサービス株式会社 代表取締役社長執行役員 藤原徳久
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		レンタカー・リースカー事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,461 t-CO ₂	6,132 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,461 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.6 %	-18.8 %	-44.0 %
削減率(平準化補正ベース)		%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(月平均保有車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ハイブリッド車など、燃費が良く温室効果ガス排出の比較的少ない車両を積極的に導入しているが、基準年と比べレンタカー利用者が増加したことに伴い、1台当たりの走行距離・燃料使用量が高まっている(顧客による給油量の把握ができないため、燃費法により算出している)。

(2) 推進体制

エコファースト企業として従業員はエコドライブ研修を含んだ安全運転研修に参加し、お客様にもアイドリングストップ及びエコドライブを啓蒙し、また行き先、乗車人数、荷物量に連動したムダの無い最適なクルマの提案、ハイブリッド車両など環境対応車両ご利用の推奨など、貸渡に際し常に環境に配慮した対応を心がけてまいります。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	氏名
			日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役 山口 明夫
特定事業者の主たる業種	39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	情報システムに関わる製品、サービスの提供		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,649 t-CO ₂	12,101 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,982 t-CO ₂	12,978 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.2 %	-7.7 %	2.5 %	13.1 %
削減率(平準化補正ベース)		1.5 %	-7.6 %	2.8 %	13.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積 (変換面積))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>・各事業所のCO₂排出量を基に重み付けを行った各事業所の延床面積を基準に算出します。 また、一部の事業所においては、年間電気使用量を前年度と比較した数値をパラメーターとして組み込んでいます。 大阪千里事業所は12月閉鎖をしております。面積については115㎡×9/12=86㎡で組み込んでおります。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2020年度におきましては一部事業所の閉鎖をしております、原単位算出のベースとなる延床面積が減となっております。 各事業所の継続的な省エネ活動の推進に加え、主たる事業所のフリークーリング、エコターボ冷凍機電算室内の空調機の稼働管理、電算室照明の消灯徹底、電算室のサーバー機器の集約化の取り組み及び負荷の減少により、温室効果ガス総排出量(t-CO₂)が基準年に対し削減しております。</p>

(2)推進体制

<p>・企業倫理に基づく環境リーダーシップを積極的に追求します。 http://www-06.ibm.com/ibm/jp/company/environment/index.html ・大阪地区においては、既に取得しているISO14001の活動を継続的に実施することにより、地域社会への貢献、環境保護の推進を図ります。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本石町2-1-1	氏名	日本銀行 総裁 黒田 東彦
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		中央銀行業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,996 t-CO ₂	5,274 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,832 t-CO ₂	5,912 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.0 %	20.9 %	24.7 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.0 %	20.9 %	24.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>運用面では、夏季・冬季における空調温度設定の変更、夏季期間中における給湯停止等の対策を実施。</p>

(2) 推進体制

<p>店内横断的な組織として、「省エネ検討部会」を設け、年間数回省エネ実現に向けた各種施策に関する検討を行っているほか、同部会の下部組織として各種設備等管理部署に「省エネワーキンググループ」を設け、毎月1回、各種エネルギー使用量のフォローアップや身の回りの省エネに関する改善施策の検討を行っている。</p>
<p>職員の省エネ意識の向上を図る観点から、行内メールシステムを利用した情報発信を実施(年数回、定期的な情宣を予定)。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-3-7	氏名	株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長 長谷部剛
特定事業者の主たる業種		41映像・音声・文字情報制作業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に日刊新聞の発行及び自社所有のテレビ局ビル・テナントビル・新聞印刷工場・大型新聞販売店の維持管理。 新聞発行所 (3) テレビ局 (1) テナントビル (2) 大型新聞販売店 (5)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,327 t-CO ₂	5,347 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,186 t-CO ₂	5,852 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.8%	16.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.0%	17.7%	36.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2つの工場(大手前、南港)を新しい大阪工場に集約。新工場は省エネ設計でもあり大幅な削減が行えた。2019年12月に主たる事業所である「大手前工場」を解体したため、2020年度の主たる事業所のデータはありません。</p>
--

(2) 推進体制

<p>日本経済新聞社では、2007年11月に「日経環境宣言」を発表し温暖化防止に取り組んでおり、日経エコプロジェクトを発足させた。クールビズ・ウォームビズを始め多くの省エネ策を実施しCO₂削減に取り組んでいる。又、全社的な組織として日経環境対策委員会も設置し、より一層の省エネを推進させる体制を作った。</p>
--

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5 横浜アイマークプレイス	氏名	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長 判治孝之
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フライドチキンを中心とした飲食物の店内提供とお持ち帰り及び一部宅配提供での販売。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,168 t-CO ₂	4,915 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,853 t-CO ₂	5,552 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.0 %	3.0 %	15.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	15.2 %	27.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の総売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年(令和2年度)は、事業売上が増加した一方、エネルギー使用量(原油換算量)は前年比95.5%と減少したことから、CO2排出総量が前年比94.9%となった。年間を通じ、事業所内においてはこまめな室温調整、営業時間前後の照明/空調のスイッチコントロール、照明機器の一部は省エネタイプのLED照明に変更。不必要時の消灯を徹底継続するなど、省エネに日々取り組んでいる。</p>

(2) 推進体制

<p>本社における社長直轄の省エネルギー担当者および各店舗の省エネルギー推進責任者である店長と店舗エネルギーの省エネ推進活動を継続して行う。空調機設定温度のこまめな調整、照明のLED化、不要な電源OFF等の省エネ活動を推進し、さらに取り組みの進捗をチェックすることで意識をあげて、引き続き、全店で活動を進めていきます。空調機器、冷蔵庫、冷凍庫、調理機器の設備機器に関しては、機器更新のタイミングで省エネルギー仕様のトップランナー機器を優先的に導入して、ハード面の省エネを推進していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区新町3丁目14番13号	氏名	日本交通株式会社 代表取締役 澤 志郎
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にタクシー、バスの旅客運送事業を行っており、タクシーは大阪府下に大阪市域交通圏、北摂交通圏、泉州交通圏の営業区域をもち6営業所で345両を運行。バスは大阪府、京都府、奈良県に営業区域をもち、うち大阪府では2営業所で159両を運行。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,154 t-CO ₂	5,981 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,254 t-CO ₂	6,064 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.6%	11.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.6%	11.9%	62.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、タクシーとバス(貸切・乗合)の稼働台数が大幅に減少した。 ・タクシー車両がLPG車からエネルギー効率の高いハイブリッド車へ代替した。 <p>以上の点が、エネルギー使用量総量の減少に影響しています。</p>
--

(2)推進体制

<p>省エネルギーの、進捗状況を把握するとともに、各車両毎の燃費を比較し、燃費の良くない車両について改善策を検討していく。またエコドライブについての啓蒙活動を推進していく。</p>
--

実績報告書

	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1				株式会社日本触媒
届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1	氏名	代表取締役社長 五嶋 祐治朗	
		興銀ビル			
特定事業者の主たる業種			16化学工業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			当社は、主としてアクリル酸や酸化エチレン等の化学工業製品を製造、販売している。大阪府内では、大阪本社、吹田地区研究所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,862 t-CO ₂	7,126 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,491 t-CO ₂	7,874 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-7.0%	-2.3%	-17.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-7.0%	-2.7%	-17.1%	-21.4%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

変電設備の整理やコンプレッサーの小型及びインバーター化等を進め省エネに取り組んだが、2018年度に完成した合成施設の通年稼働や研究試作設備稼働率の増加及びコロナ禍で空調しつつ換気を心掛けた事等により、温室効果ガス排出量が増加した。今後、さらなる省エネ活動を推進し、少しでも温室効果ガスの排出量の削減を進めたい。

(2)推進体制

全社的に地球温暖化防止を含んだレスポンシブル・ケア活動を推進しています。
 全社レスポンシブル・ケア活動を推進するために、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を年2回開催しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市千成町1-6-64	氏名	日本新金属株式会社 取締役社長 岡田 義一
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		以下の製品群の設計・開発及び製造 1) タングステンカーバイド粉 2) タングステン粉、タングステン化合物粉 3) モリブデン粉、モリブデン化合物粉 4) 炭窒化チタン系粉、他非酸化物セラミック粉		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,617 t-CO ₂	8,558 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,733 t-CO ₂	9,426 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.1 %	-6.0 %	-1.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-5.3 %	-5.4 %	-2.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社製品生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は大阪府北部地震、西日本豪雨、台風の自然災害が相次ぎ、緊急の操業停止や工場修繕工事のため計画的生産が困難な状況が続き、電気炉の保留等の原因でエネルギー原単位は悪化しました。 2019年度は中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響を受け、第二四半期以降急速に受注量が減少し前年度同様にエネルギー原単位は悪化しました。
2020年度はコロナ禍の影響で受注が激減、操業調整により前、前々年度よりエネルギー原単位は改善しましたがBMに対する温室効果ガス削減率は未達となりました。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めます。 ・省エネルギー委員会及び空調機検討委員会(経過年数による計画的な空調機の更新検討)において、電力需要平準化対策の検討をするとともに全体の省電力化を推進していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区匠町20番地1	氏名	日本伸銅株式会社 代表取締役社長 森山 悦郎
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		非鉄金属製造業（黄銅棒、黄銅線、黄銅鍛造品）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,788 t-CO ₂	13,164 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,850 t-CO ₂	14,558 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.3 %	-8.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	6.3 %	-10.0 %	-23.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年より買電する電気事業者を変更しCO2排出係数が大きくなりました。電力が当社で使用するエネルギーの大半を占めていますので、この影響が大きく削減率が大幅に悪化しました。
2020年度：コロナ禍の影響により生産量が減少し、非効率な生産となり原単位が大幅に悪化しました。

(2) 推進体制

ISO14001を認証取得しており、その中で重点推進項目の主要エネルギーの電気、ガスの有効利用に取り組んでいます。
1年に1度、省エネ、生産効率UPを主体とした改善発表会を実施しており、上位部署には表彰という形で、全社的に省エネ活動を推進しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町1番地	氏名	日本スチール株式会社 代表取締役社長 廣口 貴敏
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		熱間圧延による、主に平鋼、角鋼の生産及び販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	17,366 t-CO ₂	15,716 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,932 t-CO ₂	16,239 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.2 %	-2.5 %	-4.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-2.6 %	-4.4 %	-8.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

小ロット多品種生産・特殊鋼割合が本年度も増加し、高付加価値・高級品質の市場ニーズに応えるべく、品質最重視になり基準年度に比べ生産t/hが減少、それでも生産量は確保する為に運転時間が長くなり燃料・電力共に増加となりました。特に本年度はコロナ禍の影響により需要の低迷が現在まで続き、基準年度と比較してさらに17%の減産となり、付帯エネルギーの割合が増加となったものです。

(2) 推進体制

毎月1回社長を含む生産・省エネ対策に関する検討会を行い、電力量、加熱炉ガス使用量の現状改善の検討、対策の進捗状況報告を実施。また自製の省エネポスターを定期発行し社員に意識啓発しており本体制を継続していきます。ハード面では多品種小ロット、高付加価値・高級品質生産化がさらに進んでおり、生産性の低下に伴う待機中のエネルギー消費に着目し、加熱炉保熱制御の最適化、低圧動力電源の電圧の安定・適正化、各種照明・空調などユーティリティ関係の先端機器への更新を推進します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町3-11-1	氏名	日本酢ビ・ポパール株式会社 代表取締役社長 小泉 由治
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① エチレン、酢酸、酸素を原料として酢酸ビニルを製造する。 ② 酢酸ビニルを原料としてポリビニルアルコールを製造する。 堺市西区に本社と工場（1個所）を持つ。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	141,935 t-CO ₂	126,194 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	142,590 t-CO ₂	126,880 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-4.5 %	-1.3 %	-5.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.6 %	-1.3 %	-5.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産する製品の構成上、高付加価値品(原単位の悪くなる製品)の比率が高くなり、結果として目標の達成に至らなかった。
--

(2) 推進体制

当社は、ISO14001認証取得工場であり、今後も社長をトップとして環境管理活動に努めます。一方、工場長をトップとした環境管理委員会を設置しており従来にも増して温室効果ガス削減に関する活動を推進しております。さらに、親会社の合理化委員会で省エネ実績の報告を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市東御旅町11-46	氏名	日本製紙パピリア㈱吹田工場 取締役吹田工場長 丸谷 修平
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		電気絶縁紙等の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,621 t-CO ₂	12,860 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,654 t-CO ₂	13,799 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.5%	2.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.3%	2.7%	11.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器への積極的な入れ替えを行ってきた結果、温室効果ガス排出量の削減が進んだ。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入し、平成14年より吹田工場はISO14001を認証取得して活動を継続している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区高麗橋 4丁目1番1号 興銀ビル9階	氏名	日本精線株式会社 代表取締役社長 新貝 元
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ステンレス鋼線の製造販売及び金属繊維フィルターの製造販売を行っており、大阪府内では枚方市（1カ所）と東大阪市（1カ所）に工場及び大阪市内に本社を設けている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	32,238 t-CO ₂	30,430 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,422 t-CO ₂	32,327 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	-4.1 %	-8.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.6 %	-7.5 %	-14.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(枚方工場と東大阪工場の製品生産量(質量))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度から生産量の減少傾向にあり、2021年2月頃から新型コロナウイルス感染症の影響により市場の需要が更に悪くなり、基準年度比74.2%と生産量が大きく減少しました。生産設備の稼働調整を行いなどのエネルギーロス削減に努めました。しかし、ユーティリティ施設や排水処理施設などの完全停止できない設備があり、また新型コロナウイルス感染症対策も加わったため、生産量の大幅な減少の影響が大きくなり、削減目標の達成には至りませんでした。
2020年度の主な取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・枚方工場 物流方式変更によるフォークリフト使用頻度の削減 蒸気ボイラーブロー水の廃熱回収テスト(現在実施中) ・東大阪工場 照明器具LED化(推進継続)

(2) 推進体制

工場においては、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムにより、エネルギー使用量の低減を推進していきます。具体的には、年度毎にCO ₂ 削減の方策と目標を定め、四半期毎の方針管理で達成状況をフォローアップしています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江之子島2-1-54	氏名	公益財団法人日本生命済生会 理事長 三木章平
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		予防・治療・在宅看護まで一貫した総合的な高度医療の提供を通じ、地域医療水準の向上に貢献するとともに、第二種社会福祉事業や健康知識の普及を通じ、地域の公衆衛生の向上と健全な地域社会の発展に貢献する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,796 t-CO ₂	4,785 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,171 t-CO ₂	5,153 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-21.7 %	-25.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-19.4 %	-22.6 %	-23.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年4月30日に病院が移転し建物規模が大きくなり、それに伴いエネルギー使用量が増加した。今後、年1%の削減を目標にエネルギー使用量削減と職員の省エネ意識改革に努める。
--

(2) 推進体制

省エネルギー推進について、収支改善プロジェクトチームと連携する。 リーダーは理事長、サブリーダーは院長、及びメンバーは各部代表者とする。 事務局は事務管理部とする。 会議は1回/月開催とする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	氏名	日本生命保険相互会社 代表取締役副社長 中村 克
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービスを含む）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		生命保険業（免許に基づく保険の引受けおよび資産の運用）および付随業務（他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	56,569 t-CO ₂	51,169 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	63,850 t-CO ₂	58,258 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.0 %	3.7 %	6.2 %	8.4 %
削減率（平準化補正ベース）		3.0 %	3.0 %	5.5 %	7.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 （温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	（換算延床面積）
・ビルの用途ごとに下記①、②の通り設定する。 ・サーバー設置面積を延床面積へ換算し、事業者全体の原単位分母を延床面積に統一する。 ①商業用・事務所用ビル：延床面積 ②電算センター：サーバー設置面積（エネルギー使用量がサーバー負荷に依存するため）	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度はニッセイ泉北コンピュータセンターにおいて、昨年に引き続き、一部電算負荷の撤去および電算室内の温度設定の見直しによる電力消費量の削減を行ったことにより、原単位ベースで基準年度比で8.4%削減となった。
--

(2) 推進体制

経営会議の諮問機関として、環境保全に向けた全社的運動の展開を任務とする「環境委員会」（現在「サステナビリティ経営推進委員会」）を2000年に設置。社長に任命された委員長が、委員会規則に基づき、本部組織のみならず、全事業所にて省エネ取組を推進している。取組状況は、各所属にて定期的に確認や見直しが行われている他、定期的に開催する「サステナビリティ経営推進委員会」においても進捗状況のチェックが行われている。
状況に応じて目標達成のための改善を図る。更に委員会には、会社全体の環境保全（省エネ・省資源等）の取組状況も報告・検討される。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町26番	氏名	日本製薬株式会社 大阪工場 工場長 石川 誠
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は医薬品・医薬部外品の製造販売を行っており、大阪工場では主に栄養ドリンク剤の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,199 t-CO ₂	4,791 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,381 t-CO ₂	4,973 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	2.9 %	8.8 %	7.9 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.7 %	8.5 %	7.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場は、エネルギー使用量の削減により、基準年度に対して7.9%の削減率となった。
--

(2) 推進体制

<p>当工場は、2021年度 EHS (Environment, Health & Safety) 管理目標に基づき製薬企業の社会的使命として、人々の健康に寄与することを第一義とすると共に、環境マネジメントシステム ISO14001の充実を図り、全従業員参加のもとに環境保全活動の推進、維持向上に努めています。また、武田薬品グループの一員として環境防災の推進活動を行っております。</p>
<p>2012年12月からエネルギー管理士を環境防災委員会組織に参画させて工場内のエネルギー使用状況の確認や増減についての原因調査、省エネ対策検討を行うようにしている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前2-1-7	氏名	日本赤十字社大阪府支部 支部長 尾崎 裕
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		支部：国内災害救護等 大阪赤十字病院：保健医療事業 高槻赤十字病院：保健医療事業、訪問看護、ケアプラン 大阪府赤十字血液センター：広報車による献血推進業務、移動献血車による出張採血業務、献血血液の販売・管理等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,636 t-CO ₂	16,864 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,597 t-CO ₂	17,703 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	-3.7 %	-0.4 %	-1.4 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	-2.9 %	-0.3 %	-0.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(大阪赤十字病院) コロナの影響により、患者数の減少等の影響があると考えます。 (高槻赤十字病院) 2019年度は原油換算量1,930 k L(昨年度2,081 k L)であり昨年度と比較し151 k Lの減少となった。病棟系統空調機の熱源改修により電力消費が(自家発電含む)昨年と比較し203 k w削減の要因となった。温室効果ガス排出量が基準年度と比較し増加した原因は、電力会社の変更(関西電力⇒中国電力)によりCO2排出係数の増加によるものです。原油換算値においては、基準年度比-78 k l 削減(-3.9%) (血液センター)	
車両更新時の省エネ車の導入・職員の夏季礼装励行やノー残業デー設定など業務効率化に努め、平成28年度より事務室の昼休み時間の消灯や複数台あるエレベーターの一部停止等を行い、削減率0.7%となった。	

(2) 推進体制

(大阪赤十字病院) 省エネ推進のための委員会を設置し、必要に応じ開催。 (高槻赤十字病院) 病院としてできる限りの節電を推進するため、また、エネルギー使用量の削減のため、各部門で実務を行っている若いメンバーを結集して、効果的な節電対策を立案・実行する節電対策チームを発足させ活動している。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区土佐堀2丁目2番4号	氏名	株式会社 日本総合研究所 取締役社長 谷崎 勝教
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		受託計算、システムインテグレーションサービス、および企業コンサルタント業務をおこなっている。 東阪で9箇所のビルに入居、大阪府内では3の事業所を報告対象とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,038 t-CO ₂	9,389 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,088 t-CO ₂	10,374 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	0.5%	0.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	0.4%	1.8%	0.3%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算電算機の設置面積)
大阪府内のエネルギー管理工場以外のその他事業所の床面積について、 基準年度の原単位が、エネルギー管理工場と同等になるよう面積換算係数を算出し、 基準年度原単位の母数=電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数 前年度原単位の母数 = 電算機センターの電算機設置面積+その他事業所の床面積×換算係数(同上) より 削減率(原単位ベース) = (基準年度原単位-前年度原単位) / 基準年度原単位 × 100 とする	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス総排出量(t-co2)は、9,848 ⇒ 9,389 と昨年比 4.7% 削減できた。一方、原単位ベースでは、母数となる換算電算機の設置面積が 4,813㎡⇒4,525㎡となったことにより原単位が大きくなり、最終削減率は 0.3% となった。 来年度も引き続き電算室照明更新工事(LED化)を予定しているものの、大型の設備更改も一巡したことや、今年度もコロナ対策としての室内換気のための空調機運転時間の増加が見込まれることもあり、削減を維持することが引き続き厳しい状況が予測される。
--

(2)推進体制

2008年よりSMBCグループの一員としての位置づけにあり、環境経営責任者は上位組織としてSMFG内に設置。弊社は業務管理部内に環境管理責任者を配し、3ヵ年計画を策定するとともに環境関連教育と6ヶ月毎に活動実績の進捗状況を報告して継続して活動しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市旭区赤川 1-10-21	氏名	日本タクシー株式会社 代表取締役 坂本 栄二
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗用旅客自動車運送事業 (大阪府下 3営業所)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,547 t-CO ₂	6,646 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,553 t-CO ₂	6,652 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.0 %	7.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.0 %	7.4 %	22.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ効果の高い照明設備を整備し、アイドリングストップを徹底できた。

(2) 推進体制

各営業所に於いて班長会等を開催し、温暖化防止の現状改善を検討するとともに、各乗務員に対して温暖化防止の啓発を実施しており、本体制を継続していきます。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都区虎ノ門二丁目2番1号	氏名	日本たばこ産業株式会社 代表取締役 寺島 正道
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にたばこの製造及び販売、食料品の製造・加工及び販売、医薬品の製造及び販売を行っており、大阪府内にはたばこ販売関係の6事業所（1支社・5支店）、及び医薬品の研究開発を行っている研究所が1事業所があります。 その中で医薬品の研究所（医薬総合研究所）が主な事業所に該当します。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,108 t-CO ₂	12,671 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,199 t-CO ₂	13,828 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	3.9 %	-0.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.1 %	3.8 %	-0.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所(医薬総合研究所)のエネルギー使用は空調系の使用割合が最も高く、省エネルギー施策も空調系を中心に行っている。平成22年に中央熱源の全面更新をした以降は熱源設備の効率的な運用や照明のLED化などを進めている。2020年度は、照明のLED化(継続施策)、給水ポンプのモータを高効率モーターに更新を実施した。</p>	
<p>一方で、スーパーコンピュータの導入により機器稼働による電力使用と空調負荷が大幅に増加。コロナ対策で居室系空調の換気回数を増やすなどのエネルギー使用増加要因があった</p>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に環境マネジメントシステムを導入しており、事業部単位で環境管理委員会を設置、委員会で中長期環境行動計画及び年度計画を策定している。計画に対しては四半期単位で実績の評価を行なっている。 ・医薬総合研究所で毎月、省エネ検討会を開催し、省エネ施策の効果分析・立案などを実施している。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区六本木6-11-1	氏名	日本中央競馬会 理事長 後藤 正幸
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>日本中央競馬会は、競馬法（昭和23年法律第183号）に基づいて中央競馬を施行し、もつて競馬の健全な発展を図り、馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与することを目的として事業活動を行っています。</p> <p>なお、大阪府には別紙のとおり7事業所が所在しています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,919 t-CO ₂	4,378 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,745 t-CO ₂	5,020 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.7 %	2.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.8 %	2.8 %	25.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度(2018年度)の削減率は2.7%となり、僅かながら削減目標には達しなかった。次の計画期間においても継続して削減に取り組んでいきたい。</p> <p>第2年度(2019年度)の削減率は2.6%となり、第1年度に引き続き削減目標には達しなかった。計画の最終年度までには更なるエネルギー消費量の削減に取り組み、目標(3%の削減%)を達成したい。</p> <p>第3年度(2020年度)の削減率は26.1%となったが、コロナ禍による営業休止の影響であり、通常運用に戻った場合は再び温室効果ガス排出量が増える可能性が高い。</p>	
--	--

(2) 推進体制

<p>日本中央競馬会では、2006年1月に「温室効果ガス排出抑制実施計画推進本部」を設置し、地球温暖化対策を推進しています。また、2008年8月には「同推進本部」の改編を実施し、エネルギー管理統括者・エネルギー管理統括補助者・エネルギー管理企画推進者を定めるとともに、各事業所において「省エネルギー推進委員会」・「省エネルギー推進連絡会」を適宜開催することとしています。</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中津5-4-10	氏名	日本通運株式会社 大阪支店 支店長 竹添 進二郎
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業、航空利用運送事業、倉庫業など、物流に関わる分野での事業活動を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	21,098 t-CO ₂	20,154 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,709 t-CO ₂	21,601 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	4.4 %	3.4 %	3.9 %
削減率(平準化補正ベース)		4.4 %	3.3 %	4.6 %	6.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(収入実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両入替時にはハイブリッド車・CNG車などの環境配慮車両を導入しCO₂削減を実践しております。昨年度に引き続き、昼食時間の消灯を実施し、また照明の点灯時間と消灯時間を一律管理し、電気消費量の削減に努めております。また、弊社独自のシステムである「NEESシステム(エネルギー見化システム)」を昨年に引き続き活用し、月々の実態を数値やグラフで見える化することでひとりひとりが温室効果ガスの削減を意識し実行しています。

(2) 推進体制

各事業所の環境保全と安全性向上に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営の認証取得を推進しています。また「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、6つのチャレンジについて取り組んでいます。その他にも「おおさか交通エコチャレンジ」の宣言事業者として、「エコカー使用の推進」、「エコドライブの推進」に取り組んでいます。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝五丁目7番1号	氏名	日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長 森田 隆之
特定事業者の主たる業種		30情報通信機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. パブリック事業 国内外の政府、官公庁、公共機関、金融機関向けソリューション提供 2. エンタープライズ事業 製造業、流通・サービス業を中心とする民需向けITソリューション提供 3. テレコムキャリア事業 通信キャリア向けネットワーク機器、制御基盤システム、運用サービスの提供 4. システムプラットフォーム事業 ネットワーク・コンピュータ機器、ソフトウェア、サービス基盤のビジネス向け製品とソリューション・サービス提供、ソリューションサービス事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,978 t-CO ₂	4,116 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,306 t-CO ₂	4,679 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.3 %	33.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.5 %	33.8 %	58.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(有効床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度である2017年度との比較で約58%減少した。これは、2018年度以降、住友コンピュータビルディング内一部を、他県へ移転した事による影響が大きい。また、コロナ影響、働き方改革推進による、リモートワークに伴いエネルギー使用量は減少した。その他省エネの徹底等を社員に継続して訴えることで電気使用量を削減する等、活動を継続している。さらに、2018年10月31日にNECグループでSBTの認定を受けており、2017年度比で2030年度にNECグループ全体で55%のCO2削減を掲げている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境経営推進会議において、NEC全社環境戦略・方針を審議、決定し、重点テーマのフォローアップを行っています。その結果を、各ビジネスユニットの環境経営委員会、さらに各事業部や国内外の関係会社の中で具体的な取り組みにまで繋がる体制を整え、NECグループとして一貫した環境経営を推進しています。2002年にISO14001認証を全営業拠点を含め全事業場で取得し認証を継続しています。</p> <p>教育は全従業員向けの環境WEB教育のほか、省エネ月間行事等を通して従業員の啓発活動を行っている。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪市中央区備後町3丁目6番2号 (KFセンタービルディング)	氏名
			株式会社 日本ネットワークサポート 代表取締役社長 片岡 正憲
特定事業者の主たる業種	21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	配電ネットワークの支持物（金属加工品、コンクリート品、がいし製品）を製造しており、大阪府内には本社およびがいし製品を製造する佐野工場がある。またその製造工程の一部の貝塚工場と貝塚工場の敷地内に大阪物流センターの事業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,264 t-CO ₂	6,689 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,586 t-CO ₂	6,904 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	6.5 %	9.9 %	8.0 %
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.8 %	10.2 %	9.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は昨年度に比べ生産量が増加となりシャトル窯やボイラで燃料使用量が増加した。 また生産量に変動しないトンネル窯でも連休時の出力調整を行い燃料削減を図った。 電力に関しても生産に見合った設備の稼働を行い無駄なエネルギーの使用を抑制した。
--

(2) 推進体制

本社および佐野工場では、省エネ・CO2削減に向けて具体的な行動計画を立てて実行している。 また佐野工場では、エネルギー使用設備の省エネルギー対策を具体的に実行しており、その進捗状況を四半期ごとに確認する体制で進めている。

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	東京都中央区京橋一丁目 19番8号 京橋OMビル	氏名	日本農薬株式会社 代表取締役社長 友井洋介
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		農薬・医薬の研究開発の試験等を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,963 t-CO ₂	4,049 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,244 t-CO ₂	4,343 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	0.5 %	0.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.5 %	0.2 %	-3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
$\text{エネルギー原単位 (kL/m}^2\text{)} = \frac{\text{[創薬研究活動エネルギー (kL) / 創薬研究活動指数]} / \text{創薬研究関連床面積 (m}^2\text{)}}{\text{+ その他の研究活動エネルギー (kL) / その他の研究関連床面積 (m}^2\text{)}}$	
$\text{温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (m}^2\text{)} = \text{原油換算量 (kL)} / \text{エネルギー原単位 (kL/m}^2\text{)}$	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの蔓延防止処置として3密を避けるため部屋の分散使用、換気のため窓・扉を開放しての空調機運転。これにより熱源と空調機の稼働が多くなった。 ・照明器具(直管ランプ1000本)をLEDに更新した。
--

(2)推進体制

<p>環境保全、安全、健康の確保を図る為、最高機関として本社にレスポンスブル・ケア(RC)推進委員会を設置して、その推進方針の決定と進捗状況の確認、監査結果に基づく評価など会社的なマネジメントを行っています。具体的な推進活動は、事業所内環境管理委員会にて3ヶ月毎の進捗状況を報告し、現況改善等を検討すると共に、省エネや節電に対する説明会等を開催し、従業員への周知徹底を図っていきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区築港南町4番地	氏名	日本パルパ工業株式会社 代表取締役社長 山本 拓
特定事業者の主たる業種		12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築現場から排出される家屋解体材・残材及び工場などから排出された木屑を原料とし、製品（パーティクルボード）を製造、販売をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,347 t-CO ₂	4,820 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,539 t-CO ₂	5,086 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0%	-1.6%	-17.1%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0%	-2.3%	-18.8%	-43.8%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

都市ガス使用量が増加(設備に流入する処理ガス量の増加による)及び発電ボイラの長期運転を行うために、発電電力を控えて運転しているため受電電力が増加したため、削減目標をクリアすることができませんでした。
一方、コロナの影響により生産日数の減少もあり売電電力は増加しています(算定資料参照)。

(2) 推進体制

・温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを活用し電力・燃料などの省エネルギー活動をおこなってまいります。 ・省エネルギー実施基準をもうけ、全社員を対象に省エネルギーの重要性を理解させ、省エネ意識を向上させます。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2丁目3番1号	氏名	日本ビルファンド投資法人 執行役員 西山 晃一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		投資法人として、投資主より募集した資金等を、主として不動産ならびに不動産を裏づけとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することにより運用を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,496 t-CO ₂	10,234 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,277 t-CO ₂	11,887 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0%	3.9%	9.1%	12.0%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	3.4%	8.6%	11.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入居率)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
各ビルごとに延床面積×年度平均入居率を算出し原単位面積として合計している。なお、中之島セントラルタワーと信濃橋三井ビルディングは共有ビルであり自社の持分を算入している。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度における温室効果ガス総排出量11,496tを基準年度の原単位面積の155,845㎡で除した値である0.0733を基準年度の原単位Aとし、第3年度との比較を行った。 第3年度の温室効果ガス総排出量は10,234tであり、これを第3年度の原単位面積の157,561㎡で除すると0.0650となり、これを第3年度の原単位Bとする。(A-B)/A×100%で計算した結果、第3年度の削減率は11.5%となった。削減に寄与したと考えられる設備更新は次のとおり。</p>
<p>アクア堂島NBFタワー、サンマリオンNBFタワーに於いて共用部照明器具LED化更新を実施。堺筋本町センタービルに於いては空調設備更新工事と乗用エレベータ更新工事を実施し最新の高効率機器に入れ替えた。</p>

(2) 推進体制

<p>運営委託会社及び管理委託会社との連携を図り、各ビルごとの月1回の確認会議においてエネルギーの使用状況の把握と計画の確実な実施の進捗確認を行う。また、今後においても各機器の更新時期にあわせ省エネ機器への更新の検討を継続して実施していく。</p>
<p>空調温度設定の調整・照明の間引き点灯・各機器の適正運転等に取り組む。また、テナントに対しても室内空調設定温度の調整等の協力を要請していく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前4丁目 1番20号	氏名	日本放送協会 大阪拠点放送局 局長 角 英夫
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大正14年2月28日、社団法人大阪放送局設立。同年6月1日ラジオ放送を開始。昭和29年にはテレビ放送、平成15年には地上デジタル放送を開始した。平成13年11月3日に現会館に移転。TV基幹局1局、ラジオ基幹局2局、FM基幹局1局、TV中継所13箇所等を備え、2020年7月2日現在、府下営業センター等を含め670名の職員が在籍している。「ニュースほっと関西」他、多種多様な番組を放送、視聴者ニーズにこたえと共に緊急報道に万全を期している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,670 t-CO ₂	13,742 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,090 t-CO ₂	15,195 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.7 %	2.4 %	13.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.7 %	2.3 %	13.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(放送に関する設備の有形固定資産)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ法の届出にも使用している放送設備関係の数値をもとに原単位方式を採用し、毎年1%、3年間3%排出量の削減を目指している。 2020年度は前年度に引き続き放送設備更新が進められ、新旧設備の併設期間が必要となり分母は増大した。 一方分子となるエネルギー使用量については、基準年度に水冷チラー冷凍機の故障停止とホールの工事休館があり少なかったが、今年度の増加要因として更新設備新旧併設による電気使用量増加や1事業所(関西国際空港報道室)追加、停電訓練による非常用発電設備の重油使用量増加は有るものの、 新型コロナによる出勤率低下等によるエネルギー消費低下が大きく影響し、全体で見るとエネルギー使用量は減少した。 結果、削減率は原単位ベースで13.9%、平準化補正ベースで13.7%となった。
--

(2) 推進体制

・同一敷地内にある大阪歴史博物館と毎月運用に関する会議を開催し、設備及びエネルギーに関することも討議検討し、情報の共有化をはかると共に省エネ対策もより推進できる体制を継続して構築していきます。今後、共有設備の更新等がある為、博物館機構を含め定期的に協議を行っておりますが今後も継続的に行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市港区1丁目3番30号	氏名	日本郵便輸送株式会社 近畿支社 執行役員近畿支社長 山口 勝正
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便物及び郵便事業に関連する物品の運送事業。 全国66カ所のうち大阪府下では3カ所にて事業活動を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,199 t-CO ₂	4,008 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,241 t-CO ₂	4,065 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	9.0 %	9.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	9.0 %	9.0 %	4.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの総排出量が、基準年度よりも4.6%削減することができた。要因としては、①デジタルタコグラフを活用した社員への教育、②非効率な便の見直し等を実施した結果、温室効果ガスの排出量を削減することに繋がった。
--

(2) 推進体制

郵便物運送業務を全国ネットで展開し、多くの業務用車両を日夜運行していることから、事業活動に伴う環境負荷を極力小さくする為、運行におけるハード・ソフト両面からの効率化に取組み、環境保全・省エネを推進する為、本社及び支社における責任体制を確立し、諸施策を計画実施していく。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市稲田新町3-11-32	氏名	日本メット株式会社 大阪工場 工場長 岡 信幸
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に鋳造用坩堝を製造販売しており、全国で3店舗出店し大阪府内では1店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,764 t-CO ₂	3,404 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,929 t-CO ₂	3,564 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.2%	0.1%	-7.1%	-9.5%
削減率(平準化補正ベース)		11.2%	0.7%	-7.1%	-9.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(完成品出来高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度の完成品出来高費と比べ1.8億円マイナス(コロナによる減産で一時帰休取得で稼働を停止)になり出来高が減産したためガスの使用量が少なくなった。</p>

(2)推進体制

<p>工場長を本部長とする地球温暖化対策推進本部長を設置し、毎月、対策の推進状況を報告し現状改善などを検討している。又、従業員の多能工化による生産能力増加をし設備稼働集約をするとともに使用電力の抑制に取り組む。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見1丁目4番1号	氏名	(株) ニュー・オータニ 代表取締役 社長 大谷 和彦
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,458 t-CO ₂	7,234 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,384 t-CO ₂	8,039 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.8 %	3.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.5 %	3.1 %	22.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

来館人数減少によるエネルギー使用量低下、年度後半はコロナウィルス感染拡大による来館人数減少によるエネルギー使用量低下が要因と思われる。

(2) 推進体制

CRTにて冷水温度の管理をして空調機冷水ポンプ、スクリュウ冷凍機、ターボ冷凍機、吸収式冷温水機は全て自動運転はせず負荷に応じて手動で運転を行い冷凍機の使い分け又は、運転停止を強制的に実施する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市千里万博公園10-1	氏名	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機構長 平川 南
特定事業者の主たる業種		82その他の教育、学習支援業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		文化人類学およびその関連分野の調査、研究、教育を行うとともに、世界の諸民族の文化、社会、歴史に関する学術資料の収集、保存、展示、活用を行う博物館機能を有する大学共同利用機関		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,239 t-CO ₂	3,151 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,611 t-CO ₂	3,474 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.1 %	1.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.2 %	3.3 %	3.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夏季並びに冬季における省エネルギーの取り組みについて館内通知することにより、教職員へ一層の意識啓発をした。</p>
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・各研究部長と副館長等から構成する施設マネジメント委員会で、毎月のエネルギー使用状況を報告し、現状改善等を協議する。 ・館内利用者へ省エネ・CO₂削減に向けて協力を依頼し、無駄なエネルギー消費を抑制する。 ・月単位等でエネルギー管理を実施し、過去の実績と比較したエネルギーの消費動向等を把握する。そのデータを基に今後の対策を検討し、さらに一層の削減に向け取り組んでいく。
--

実績報告書

		堺市西区浜寺諏訪森町西1丁24		ネッツトヨタ南海株式会社 代表取締役社長 久保 尚平
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車（新車）の販売整備を行っており、大阪府下に25店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,694 t-CO ₂	1,620 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,986 t-CO ₂	1,905 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.5 %	2.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.0 %	2.5 %	4.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪府温暖化防止条例の主旨を重く受け止め、全社員の省エネに対する意識を高めるとともに、高効率照明・省エネ空調・機器への切替、使用方法のルール策定等で、電気使用量の削減に努めます。钣金工場塗装ブースを除き全店でのオール電化を進めており、次期計画期間内での完了予定です。社用車の入替時は燃料電池車・HV車を中心に導入し、温室効果ガス排出の削減に努めます。

(2) 推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR人材開発部の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、各事業所でのエネルギー使用量を把握し、省エネ取組を確認します。

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市本町1番1号	氏名	寝屋川市 市長 広瀬 慶輔
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（人口23万1千人）地域内の①教育施設、福祉施設等の設置管理、②道路、公園、上下水道等の生活環境の整備、③廃棄物処理等のサービス提供など地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	36,915 t-CO ₂	32,145 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	38,712 t-CO ₂	33,432 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	7.9 %	10.9 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.6 %	11.7 %	13.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ活動と新型コロナウイルスの感染拡大防止のために公共施設の一時閉鎖やイベントの中止等によりエネルギー使用量が若干減少したものと推察します。

(2) 推進体制

平成31年4月に改訂した第4期寝屋川市役所温暖化対策実行計画に基づき各部署内での取り組みを進めていきます。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1-9-2	氏名	株式会社 野村総合研究所 取締役社長 此本 臣吾
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>NRIは「ナビゲーション」と「ソリューション」の二つのサービスを相乗的に機能させることで「トータルソリューション」を提供しています。この二つのサービスは、社会のほとんどの分野、企業活動や人々の生活にかかわるあらゆるテーマをカバーしています。</p> <p>「ナビゲーション」---お客様の課題や将来あるべき姿を提示し、調査、研究、マネジメントコンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供。</p> <p>「ソリューション」---情報システムの企画・設計から開発、運用処理までを手がけています。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,282 t-CO ₂	14,522 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,420 t-CO ₂	16,047 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	11.3%	1.4%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	3.8%	2.3%	6.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(U P S 電力量のCO2排出量換算値)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>I T機器使用量の増加に対して、I T機器以外の使用量を抑えることができた。 また、I T機器使用量の減少に対しても、I T機器以外の機器運用を適正化し、使用量を抑えることができた。</p>
--

(2)推進体制

<p>野村総合研究所環境方針「地球環境保全に貢献するため、全従業員1人1人が環境に配慮したシステム運用サービスを提供し、継続的な環境改善活動を推進します。」</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市大字門真1006番地	氏名	パナソニック株式会社 代表取締役社長 楠見 雄規
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、電気機械器具を研究開発、製造販売している。 2021年3月現在、大阪府内には29拠点ある。うちエネルギー管理指定工場等が8拠点で、主に本社機能と研究開発を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	170,244 t-CO ₂	150,545 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	185,412 t-CO ₂	164,362 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	0.2 %	2.1 %	-4.6 %
削減率(平準化補正ベース)		0.2 %	2.5 %	-4.5 %	-4.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(換算生産高)
US社住之江地区の基準年度(H29)原単位=生産金額÷排出量=0.015億円/t-CO ₂ を基準原単位とし、他拠点の換算係数を決定する。 非製造拠点については床面積原単位m ² /tCO ₂ と基準原単位との比から億円/m ² を導出し、m ² から生産額を算出する。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

継続省エネの実施により、エネルギー使用量・原単位ともに前年より改善。取組みとしては、昨年度より引き続き製造拠点で高効率機器の導入・更新、省エネ活動を推進、加えて非製造拠点での在宅勤務拡大によりエネルギー使用量及びCO ₂ 総排出量を削減した。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・カンパニー、工場毎に環境保護推進組織を設置し、全社モノづくり環境情報共有会等を通じて地球温暖化防止に取り組んでいる。 ・ISO14001を認証取得し、温暖化防止対策はじめ環境活動の徹底を図っている。

実績報告書

		大阪府大阪市北区茶屋町19-19		パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社 代表取締役社長 玉置 肇
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		① 情報システムに係わるインテグレーション業務全般 ② コンピュータシステムの管理・運営（アウトソーシング事業） ③ コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売・賃貸 ④ 情報ネットワークサービスおよび情報通信機器関連の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	9,232 t-CO ₂	8,089 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,817 t-CO ₂	9,463 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	9.0 %	4.5 %	8.3 %
削減率(平準化補正ベース)		9.0 %	4.7 %	8.4 %	11.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年度平均のOS数)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

サーバ統廃合により、ばらつきはあるものの、削減目標は達成できている。

(2) 推進体制

省エネ推進体制を強固にするためEMS委員会を編成している。エネルギー管理統括者として当社総エネルギー消費の約9割を占めるデータセンターを管轄するインフラ事業担当の常務取締役を選任し、エネルギー管理企画推進者も同じくデータセンターの運用責任者から選任している。EMS委員会のミッションは、省エネ推進に関して全社規模での中長期計画および年度計画の作成とその積極的推進および達成状況のチェック・報告及び環境に関する一切のマネジメントを推進することである。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市外島町5-55	氏名	パナソニック健康保険組合 理事長 三島 茂樹
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に健康保険業務と病院・診療所（健康管理センター）・老健施設の運営を行っており、他に作業環境測定施設、保養所、看護学校の運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,494 t-CO ₂	6,313 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,207 t-CO ₂	6,979 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.2%	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.2%	3.3%	4.1%	2.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	3.4%	4.3%	3.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の温室効果ガス削減量は、目標削減率3.2%を下回る削減率となった。 2018年度、2019年度は削減目標を上回る削減率であったが、2020年度新型コロナウイルス感染拡大に伴い松下記念病院において感染防止対策として空調機の稼働を高め換気風量を確保するため空調・熱源設備での使用量が増加して削減目標が未達となった。 継続して熱源運用においては省CO ₂ 性能の高い電気使用熱源(HP)の稼働率を高めている。
--

(2) 推進体制

専務理事を委員長とするCO ₂ 排出量削減推進委員会を継続し、次の活動を実施する。 1. 環境ECOプロジェクト会議を実施し省エネ活動の推進や意識の向上を図る。 2. 省エネパトロールの実施(空調温度の適正化)とクールビズとウォームビズの取組み。 3. 省エネ、省資源のポスター掲示や環境ボランティアの紹介 4. 敷地内に緑地を設けるなどしてCO ₂ の吸収に努めている。
平準化対策として、最大需要電力を予測できる機器の導入や、中央監視盤による適切な空調機の管理を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市松葉町2番7号	氏名	パナソニック スマートファクトリーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 秋山 昭博
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に電子回路基板実装設備、溶接機、レーザー加工機等の製造販売を行っており、府内には本社機能を持つ事業所が1事業所、開発機能を持つ事業所(2019年度新設)が1事業所、1工場がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,536 t-CO ₂	5,260 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,122 t-CO ₂	5,851 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.5 %	-34.0 %	-67.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	-31.6 %	-65.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第3年度(2020年度)、コロナウイルスの影響による市況の悪化により、生産台数が基準年度(2017年度)に比べ69%に減少。温室効果ガス排出量は工場での新規商品開発・評価等により前年より1%減少に留まってしまった。その他事業所については前年より比25%減少したが、基準年度に比べ16%増加(2019年度新設拠点含む)。これにより原単位ベースで-68%と大幅な悪化になってしまった。

(2) 推進体制

- ・ IS014001を認証取得しており、環境マネジメントシステムにおける運用組織を構成。また横串組織としてグリーンファクトリー部会を構成。事業活動を通じて省エネ活動を推進し温室効果ガス及び人工排熱削減に取り組んでまいります。
- ・ パナソニックグループの環境活動の一環として毎年CO₂削減3ヵ年計画を策定しています。毎月、計画の進捗を確認し、活動や施策の有効性をチェック、必要に応じて是正を実施し目標達成に取り組めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市幸町一番一号	氏名	パナソニックライティングデバイス株式会社 代表取締役社長 坂本 敏浩
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(1)電球、蛍光灯、高輝度放電等の照明用光源に関する開発、製造、販売 (2)プロジェクター用光源・システム、フィラメント、電極等の照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (3)タングステン等の金属・ガラス材料、および波長制御技術を活用した非照明用デバイスに関する開発、製造、販売 (4)上記に付帯または関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	23,769 t-CO ₂	21,581 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,130 t-CO ₂	22,629 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	3.0%	4.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9%	3.2%	5.9%	10.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・生産量の減少に伴うエネルギー使用量(=GHG)の減少 ・古い電気機械器具(パッケージエアコン等)の更新による省エネルギーの推進 ・製造部門における生産ロス削減活動(歩留まり改善、チョコ停の削減など)
--

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社内の環境保護組織の中に省エネルギー担当を設け、温室効果ガス排出抑制に向けた活動を推進 ・定期的に進捗報告会を開催し、温室効果ガス排出抑制に向けた情報の発信、共有及び対策の検討を行う

実績報告書

届出者	住所	大阪府池田市古江町180	氏名	株式会社阪急デリカアイ 代表取締役社長 森川 保
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に惣菜類の製造を営んでいる。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,990 t-CO ₂	6,854 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,487 t-CO ₂	7,321 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.6 %	2.3 %	2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.5 %	2.4 %	2.9 %	13.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

南港工場において、前年に比べやや少なかったが、蒸気トラップ交換によるガス使用における省エネ効果があり削減に寄与した。池田工場においては、コロナによる影響が大きく響き、製造量が落ち込んだ。夜間製造を日中にシフトすることで夜間ガス空調の運転時間を減少させるなど取り組んだ。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者を中心に、省エネ推進委員会を年1回開催。施設責任者によるテナントへの省エネ取組における情報共有、夏季省エネパトロール実施により啓発している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目16番1号	氏名	阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 杉山 健博
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産事業 貸事務所業 ・創遊事業 劇場 ・都市交通事業 鉄道業 (本計画書では対象外) ・本社、駐車場等 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	44,654 t-CO ₂	37,877 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	50,204 t-CO ₂	42,820 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	5.8%	7.1%	15.2%
削減率(平準化補正ベース)		%	5.5%	7.3%	14.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(床面積及び土地面積)
新規物件(梅田阪急ビル)：稼働床面積(延床面積×稼働率) (単位:千㎡) 平面駐車場等：土地面積(単位:千㎡) グラウンド：土地面積(単位:百万㎡) その他：建物延床面積(単位:千㎡)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

阪急ターミナルビルの熱源更新、及びLED化対策などを行ったこと、及び新型コロナウイルスの感染拡大と二度にわたる緊急事態宣言の発令により、社会経済活動が大きく停滞し、エネルギー使用量が大幅に減少したことにより、原単位ベースの削減率が15.2%となった。

(2)推進体制

2006年10月、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、「阪急阪神ホールディングス環境委員会」を設置し、阪急阪神ホールディングスグループ全体の環境保全活動を統括している。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市岡上の町1-1-16	氏名	阪急バス株式会社 取締役社長 井波 洋
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に旅客自動車運送事業を行っており、大阪府、兵庫県、京都府を主な営業エリアとしている。全社で19営業所で事業を行っており、うち大阪府下では、8営業所で事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	25,512 t-CO ₂	21,444 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	25,701 t-CO ₂	21,626 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.5 %	-5.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.5 %	-5.5 %	-1.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(バス車両の走行キロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

猛暑、低温による影響のほか、新型コロナウイルス感染拡大により常時車両の窓を解放する必要があることから空調機器の稼働時間が増加していることに加え、車両においては乗務員の運転業務の負荷軽減を目的としたオートマチック車の導入や、NOx、PM法の改正に伴い最新規制適合車両を随時導入しているが、これらの車両は燃費性能で従前のマニュアル車に比べて劣っていることから温室効果ガスの削減は厳しい状況である。
--

(2) 推進体制

1999年4月に環境委員会を設置し、低公害車の導入やアイドリングストップ運動の推進等、ハード・ソフト面において環境対策に取り組んでいる。 また乗務員をはじめとする従業員への省エネに対する意識付けを行うため、ドライブレコーダー(デジタルタコグラフ併設)の営業車両への導入、環境保全強化月間の設定、省エネに関する記事の社内誌掲載等を行なっている。 阪急阪神ホールディングスグループでは「サステナビリティ宣言」を行い、SDGsの取組みを強化
している。当社でも2013年度比2030年度CO ₂ 削減46%を目指し、大阪営業所にバイオディーゼル発電機を導入。また今秋からは千里営業所においてEVバスの運行を開始する予定である。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区角田町8番7号	氏名	株式会社 阪急阪神百貨店 取締役社長 山口 俊比古
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		京阪神、九州及び首都圏にて百貨店事業全17店舗を展開しており、そのうち、大阪府内では阪急うめだ本店をはじめ4店舗を展開。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	50,488 t-CO ₂	44,469 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	56,814 t-CO ₂	50,765 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.9 %	10.1 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	7.4 %	10.1 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業時間 × 延床面積 (千㎡))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は、事業所を「営業時間 × 延床面積 (千㎡)」、自動車を「自動車台数」に設定し、「自動車台数」を「営業時間 × 延床面積 (千㎡)」に重み付けし原単位を設定しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体で原単位が基準年対比15.2%の減少となりました。 内訳として、事業所が15.0%減、自動車が42.2%減です。 要因として、新型コロナウイルスによる営業自粛、時短営業等で事業所及び自動車のエネルギー使用量が減少しました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本社総務室に環境担当者を設置。当社の環境方針に基づいた省エネルギーの推進を目的にエネルギー管理方針に則った活動計画を立案し、各事業所責任者(店長)が中心となり、社員、取引先従業員、業務委託業者社員等全ての従業員に周知徹底し、省エネルギー活動を継続的に行っております。</p>
--

実績報告書

		大阪市北区芝田一丁目1番4号 阪急ターミナルビル内		氏名 阪急阪神不動産株式会社 代表取締役 諸富 隆一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		賃貸ビル事業及び不動産の仲介・斡旋等の不動産事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,226 t-CO ₂	24,302 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	32,456 t-CO ₂	28,160 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.9 %	6.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.7 %	6.6 %	14.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

阪急阪神ホールディングスグループにおける環境保全強化月間の推進、節電対応(不在箇所の消灯、空調機器の設定温度 夏季 原則 28℃・冬季 原則例年-2℃設定、テナントへの可能な範囲での節電要請ほか)等により温室効果ガスの排出(原単位ベース)を削減した。今後も引き続きグループ全体で環境配慮活動に取り組み、省エネの推進・温室効果ガス排出量の低減に努める。

(2)推進体制

阪急阪神ホールディングス環境委員会が推進する活動(環境保全強化月間の設定、環境負荷情報管理システムの運用による使用エネルギーの実績把握等)を中心に、グループ全体で環境負荷の低減に努めていく。また、管理会社(阪急阪神ビルマネジメント㈱)と連携し省エネ対策等に関する協議・調整を図り、環境に配慮した効率的なエネルギー管理に取り組むものとする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区芝田一丁目1番35号	氏名	株式会社阪急阪神ホテルズ 代表取締役社長 山中 直義
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		旅館・宿泊業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,627 t-CO ₂	19,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,225 t-CO ₂	21,972 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.5 %	-3.4 %	-163.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.3 %	-4.7 %	-170.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度(2019年度)にホテル阪急エキスポパークを閉館したことに加え、2020年度はコロナ禍における営業調整(ホテル休館、営業規模縮小)に伴い、エネルギー使用量、原単位設定内容の売上金額ともに大幅に低下したため、結果、原単位ベースでの削減率はマイナスとなった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・阪急阪神ホールディングス環境委員会を中心とし、グループ全社で環境負荷を削減すべく省エネに関する啓蒙活動を実施

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区海老江 1-1-24	氏名	阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長 秦 雅夫
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		鉄道事業、不動産事業、スポーツ・レジャー事業を営み、大阪府域には、これらの事務所や営業所を所有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	28,293 t-CO ₂	27,697 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,534 t-CO ₂	30,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.9 %	-0.4 %	9.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.3 %	-0.5 %	9.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
期中の追加・廃止物件(西九条高架下西棟、阪神西九条高架下施設西棟) : 稼働床面積(延床面積×稼働率) [単位: m ²]	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染拡大による休業要請による営業日数減、移動の自粛等の影響を大きく受け、エネルギー使用量が大きく減少したため、温室効果ガス総排出量も大幅減となった。

(2) 推進体制

当社の親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と連携しながら、グループ全体での環境保全活動を継続して推進している。その中で当社は、当社が掲げる環境方針のもと、経営層が参画する環境委員会を設置し、当社全体のエネルギー使用量実績の報告や、省エネを含む年間の活動計画の説明を行うなど、組織全体で環境保全活動を推進している。
商業施設におけるバックヤード照明や景観照明の一部消灯、自社が使用する事務所の昼休憩時の執務室や不使用エリアにおける照明の消灯の徹底、全事業所における空調温度の調節等を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田2-5-25	氏名	株式会社阪神ホテルシステムズ 代表取締役社長 柚木 邦夫
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊、レストラン、宴会場、フィットネスを主体としたサービス業 客室数：291室 宴会場：2F, 3F, 4F 合計10箇所 レストラン：5F 和食、中華、フレンチ、バー 1F ロビーラウンジ、イタリアンレストラン フィットネス：ジム、プール、浴室、ラウンジ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,423 t-CO ₂	5,527 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,474 t-CO ₂	6,168 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.1%	3.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.3%	4.0%	34.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による利用客の減少に伴い、エネルギー使用量も減少したことと コージェネレーションシステム更新で発電量が増えたため、電力使用量が減少し 2020年度の温室効果ガス削減に繋がったと判断します。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・四半期ごとにエネルギー使用量を全スタッフに共有し、省エネに対する啓蒙活動を行っております。 ・環境マネジメントシステムを活用し、継続的に全社で温暖化防止に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市男里5丁目20番1号	氏名	バンドー化学株式会社 南海事業所 工場長 西川 真一郎
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車、農機、一般産業用機械等に使用される、ゴムベルト製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年	4 月 1 日～
2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	31,381 t-CO ₂	30,518 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,123 t-CO ₂	32,248 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	-22.5 %	-31.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-22.6 %	-31.4 %	-40.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当工場における生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>原単位に起因する生産高の落ち込みに対して、エネルギー使用量の削減が追従できず悪化してしまった。 エネルギー使用の固定分(暑熱対策による空調設備の充実、クリーンルームの温調システム)</p>

(2) 推進体制

<p>全社7事業部(大阪府下は当工場のみ)は、1998年10月から2000年5月までに全事業所が環境マネジメントシステムの認証取得を完了しました。本社の環境安全衛生推進室を中心として、各事業所に環境委員会を設置し、定期会合(3カ月/回または1カ月/回)にて環境に関する進捗状況を確認しています。</p>
<p>環境に関する改善策等に進捗は3カ月/回の環境方針報告書にて各事業所毎に報告し、環境安全推進室にて全社報告書としてまとめられる。年1回環境報告書はホームページにて公開しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	東大阪市荒本北一丁目1番1号	氏名	東大阪市 代表者 東大阪市長 野田 義和
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市（人口50万人）地域内の ・学校園、福祉施設等各種施設の設置管理 ・公園、上下水道等生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	30,326 t-CO ₂	29,974 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	34,247 t-CO ₂	33,887 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.6 %	4.0 %	3.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.6 %	3.9 %	3.4 %	1.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務事業編に基づく各施設の取り組みの成果や施設の統廃合等により、削減を進めた。
 新型コロナウイルス対策として、時差出勤や換気を徹底しながらの空調稼働等によりエネルギー使用量が増加した施設が多く見受けられた。

(2) 推進体制

市長をトップとする庁内委員会である環境対策委員会、温暖化対策事務局(環境企画課)、各部局の役割等を明確にし、全庁的にPDCAを行うことで推進する。

実績報告書

届出者	住所	河内長野市菊水町 8-22	氏名	東尾メック株式会社 代表取締役社長 東尾 清吾
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		配管用継手製造販売 鋳鉄製管継手、薄肉ステンレス管用継手、樹脂管用継手、 冷媒銅管用継手、3層樹脂管用継手等) (可鍛		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,854 t-CO ₂	3,454 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,110 t-CO ₂	3,664 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.7 %	-9.5 %
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	-5.5 %	-9.9 %	-20.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋳造生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

照明LED化推進により削減効果を上げる。
 日中の電気使用量を常に監視し、契約電力以下の水準で使用を可能にするため警報器による使用量の抑制を実施する。継続的に生産効率を向上(前年度比1.13倍)させ、電気使用量削減を実施する。
 前年度比生産量が29%の減産となる。減産でも保持炉使用の電気使用量は一定であり、省エネ対策を講じているが、原単位で削減出来るだけの効果を得られなかった。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムの体制を基盤に省エネの推進を実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	氏名	株式会社ヒガシトウエンティワン 代表執行役社長 児島 一裕
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は、物流事業（運送事業・倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピューターのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業及び、その他の事業として、大型ビル内のビジネスサポートセンター、介護用品レンタル事業、PCデータのイレース事業を業務としております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,028 t-CO ₂	2,151 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,197 t-CO ₂	2,383 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	1.5 %	-0.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5 %	1.5 %	-2.2 %	-8.5 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エコドライブの推進、夏場に全事業場において実施しておりますクールビズ、室温28度設定等々の取り組みをしております。新たな取り組みとしてビジネスカジュアルを推進し、年間を通して温室効果ガスの削減にもつながる方策を実施しております。これからも継続していきます。

(2) 推進体制

当社では、引き続きデジタルタコメーター導入し、エコドライブの推進を喚起しております。具体的には、運転者別、車種別などでエネルギー管理を行ったり、運転時のアイドル回転数や回転数、加速状況などを点数化して、評価点の悪い運転手に対して、注意通達し、改善策を明示させています。また、空調面では夏場に、全事業場においてクールビズを実施し、室温を28度で設定するようにしています。

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル20F	氏名 株式会社日阪製作所 代表取締役社長 竹下 好和
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		日阪製作所には熱交換器・プロセスエンジニアリング・バルブの3つの事業本部があり、鴻池事業所で製造を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,787 t-CO ₂	5,897 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,419 t-CO ₂	6,479 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.5 %	18.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.3 %	17.7 %	10.6 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位の算出は総売上高を基に算出している。エネルギー使用量や総売上高ともに減少したため昨年度の原単位を上回る結果となった。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者をヘッドにエネルギー管理企画推進者・エネルギー管理者および管理員からなるエネルギー管理体制を運用中。 省エネルギー推進会議を設置し、具体的な省エネ推進を継続中。 電気の需要平準化のためにデマンドコントローラーによるピークカットを継続実施する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀南 1-10-9	氏名	ビジネスレンタリース株式会社 代表取締役 西村 孝
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,484 t-CO ₂	1,724 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,497 t-CO ₂	1,743 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	10.8 %	52.4 %	54.0 %
削減率(平準化補正ベース)		10.8 %	52.2 %	53.8 %	70.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(保有台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
レンタカー業において保有台数は温室効果ガス排出量と密接な関係にあるため。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

積極的なハイブリッド車への入れ替えにより温室効果ガス排出量は減少している。 今年度はコロナ禍の影響もあり、車両の走行距離が落ちていることも要因になった。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・副社長を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、月々のガソリン使用量・電気使用量等の推移を把握し現状改善に役立てるとともに、朝礼や全体連絡等で定期的に対策の再認識を行います。 ・年間を通じて取り組んでいる冷暖房の温度設定や節電は引き続き継続して取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田二丁目19番1号	氏名	株式会社日立金属ネオマテリアル 吹田工場長 長塩 隆之
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		半導体関連材料、電池用材料、軟質磁性材料、複合材（バイメタル等）の金属電子材料の生産、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(1416)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,229 t-CO ₂	16,920 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,825 t-CO ₂	18,569 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	11.1 %	2.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	11.1 %	2.3 %	0.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(社内の総処理量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ●上記記載のとおり【社内の総処理量】が基準年度比5%増加となり、原単位が改善された。 ●原単位管理としては、各設備毎の処理量原単位を隔月でフォローしている。 ●上記では、現場レベルでの改善内容の効果確認、又は今後の改善活動予定などを討議している。 ●炉の運転管理では集中操業や温度の昇温降下の最小化などの管理を実施すると共に、現場の2s3定活動を取り入れ現場能率改善を図っている。

(2) 推進体制

<p>当社は環境マネジメントシステム(以下、EMSという)を導入しており、従来から省エネ法の計画に基づいた電力削減等の活動をEMSの目標に設定し、その達成に向けて活動を推進している。</p>

実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市弁天五丁目3番25号	氏名	日立建機日本株式会社 代表取締役 榎本 一雄
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		平成24年4月1日より会社合併・日立建機日本(株)に変更。 主に建設機械レンタル、販売、サービスを行っており、兵庫・京都・大阪・和歌山地区で21拠点で事業展開、内大阪府下で9拠点営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,487 t-CO ₂	1,096 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,487 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	2.8%	-2.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年低燃費クリーン排ガス車両、一部尿素SCR搭載車を導入し、引き続き当該車両を運用しており継続して削減に努めています。
--

(2) 推進体制

法定点検及びメンテナンスの管理・実施を専門業者に委託し、車両の性能維持向上を図っている。また、購入の際には低燃費クリーン排ガス車両を導入する。業務出張や会議会合の際には極力車両の乗り合わせや公共交通機関の利用を推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区大崎1-2-1 大崎フロントタワー	氏名	株式会社日立システムズ 代表取締役 取締役社長 柴原 節男
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		2011年（平成23年）10月1日に、日立電子サービス株式会社と株式会社日立情報システムズが会社合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートした 全国各地に営業、サービス拠点があり、システム運用事業、システム構築作業、機器・サプライ品販売事業、保守サービスを主として展開している。大阪府内にデータセンターがあり、大阪市内に事務所を開設している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,865 t-CO ₂	5,928 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,877 t-CO ₂	6,687 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.9 %	8.3 %	4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.3 %	8.5 %	5.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(サーバ台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度、2019年度は下記施策を実施し、上記の削減率を達成しました。 ・2018年度 空調機の稼働停止等 ・2019年度 サーバ台数集約等 2020年度についてはサーバ台数の集約化以外に、特筆すべき排出削減施策はありませんが、温室効果ガスの削減率(原単位ベース) 4.9% (平準化補正ベース5.0%) を達成しています。

(2) 推進体制

日立システムズは、株式会社日立製作所システム&サービスビジネスをはじめとした日立グループ各社とともに、「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」ならびに「生態系の保全」を柱とした持続可能な社会の実現を目指す「日立グループ環境ビジョン」の基に策定された「株式会社日立製作所システム&サービスビジネス統合EMS」を構築・運営しています。
関西地区にデータセンターを開設しており、総務課、センタ管理部署、設備等の維持管理を担当するグループ会社とエネルギー使用状況の把握、効率化について対策を検討して改善を行なっています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー	氏名	株式会社日立製作所 関西支社 支社長 齋藤 隆
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、電気機械器具の販売営業を行っており、大阪府内では3拠点の事業場により活動している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,189 t-CO ₂	2,747 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,646 t-CO ₂	2,990 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	28.9 %	37.8 %	47.1 %
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	29.0 %	38.0 %	47.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

データセンタにおいて、サーバ機器等の集約・設置台数の減少にあわせて設置エリアの見直しにより、低減を進めている。	
今後も引き続きエネルギー使用状況の把握に努め、温室効果ガス排出量の抑制に努めます。	

(2) 推進体制

省エネルギーに向けた対策、検討を実施している。	
-------------------------	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-7-89	氏名	日立造船株式会社 取締役社長兼COO 三野 禎男
特定事業者の主たる業種		25はん用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国に8工場、28事業所があり、大阪府内では本社、堺工場（産業機械・水門・海洋構造物等の製造）、築港工場（事業・開発、食品・医療・プラスチック機械、精密機器製作）の3拠点で事業活動を行なっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間		2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度 (2017) 年度	前年度 (2020) 年度			
温室効果ガス総排出量	6,544 t-CO ₂	4,284 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	7,334 t-CO ₂	4,802 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	26.5 %	22.2 %
削減率 (平準化補正ベース)		2.0 %	25.8 %	21.1 %	45.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(総労働時間)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
堺工場：2020年度に場内照明をLED化し、消費電力が約30%減少したのが削減理由の一つである。他にも運搬車・作業車棟の省エネタイプに変更等、改善を進めている。 築港工場：場内照明のLED化や、場内設置の太陽光パネルでの自家発電、また人のいない部屋の照明OFF等地道な活動の継続を実施。	
本社：各工場では、設備機器の更新および点検整備の効率化によりエネルギー使用低減に努めている。製造機種の変化や生産量の変動に伴うロスを低減するため各工場の状況に応じて生産の分担、人材派遣が行われている。	
(2) 推進体制	
堺工場：各部門において対策推進の具体策を出し、生産管理、設備計画、環境管理を考慮した推進計画を策定し、組織的に推進している。 築港工場：工場長を委員長とした「環境保全委員会」を年2回開催して各期の総括を行い、各部門への課題を提起して継続的な活動を展開している。	
本社：本社管理部門のイントラサイトにおいて各工場、本社相互の情報を共有している。 本社管理部門が定期的な監査を行い、温室効果ガスの削減計画の進捗を確認し、支援、指導している。	

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市大垣内町2-1-20	氏名	枚方市 市長 伏見 隆
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		<input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		本市域の ・保育所、幼稚園、小中学校、図書館等の各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の都市環境の整備 ・廃棄物処理等のサービスの提供 など、地方自治法に基づく事務及び事業を行う。 (令和3年3月31日現在の人口：398,187人)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	85,097 t-CO ₂	80,893 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	91,996 t-CO ₂	85,620 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.2%	-7.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	-4.0%	7.0%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ほぼすべての事業所においてエネルギーの使用量や温室効果ガスの排出量を削減し、目標を達成することができた。</p>

(2)推進体制

<p>市長を本部長とする環境行政推進本部を設置し、エコオフィス活動の推進や省エネ機器の導入など、市役所職場での環境マネジメントシステム(H-EMS)を運用するとともに、グリーン購入の促進などの環境保全のため取り組みを推進する。 また、市立の小・中学校、幼稚園において、市独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)を運用し、環境保全活動を推進する。</p>
--

実績報告書

	実績報告書			
届出者	住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 9階	氏名	株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 細見 研介
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		コンビニエンスストアのフランチャイズ展開を行っており、 全国で15,679店舗出店し、うち大阪府内では、1,361店舗（令和3年3月末現在）の出店 を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	122,517 t-CO ₂	111,683 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	144,218 t-CO ₂	131,054 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.5%	1.1%	0.2%	2.2%
削減率(平準化補正ベース)		3.5%	1.1%	0.2%	2.5%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(店舗数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度に引き続き店舗の看板(照明BOX)を対象にLEDへの入れ替え工事等を実施し、第2年度の基準年度比2.4%削減を達成。

(2)推進体制

環境マネジメントシステムの推進、省エネシステムへの既存店への導入推進、及び店舗運営面での省エネの取組みを図る。CSR・総務部主導の下、建設部、関西第2・第3ディストリクトと連動し、目標の設定、進捗確認のシステムにより推進していく。

実績報告書

		大阪府大阪市淀川区加島2-2-1		福山製紙株式会社 代表取締役社長 沼田 淳
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		段ボール中芯原紙、紙管原紙の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	80,561 t-CO ₂	72,576 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	80,575 t-CO ₂	72,606 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-0.3 %	0.3 %	-1.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-0.3 %	0.3 %	-1.0 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年目の2018年は、天災の影響で生産設備の停止が余儀なくされ、生産効率が低下しエネルギー原単位が悪化した。第3年目の2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響による販売低迷で、生産効率の低下からエネルギー原単位が悪化したことでCO2排出原単位も悪化し、目標が達成できなかった。
引き続き、CO2排出削減に努力していきたい。

(2) 推進体制

当社は平成12年にISO14001の認証取得を完了し、PDCAサイクルを利用した省エネルギーに取り組んでおります。当社の製品は古紙を100%使用したものであり、リサイクルを行う企業の代表的な業種であり、リサイクルを含めた省エネルギーは、社の命運を左右するものであるとして、社長以下会社組織全体がGHG抑制のための組織と考えます。

実績報告書

届出者	住所	広島県福山市東深津町4-20-1	氏名	福山通運株式会社 代表取締役 小丸 成洋
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主にトラックを利用した小口貨物の運送事業をおこなっており、全国で約400箇所の支店・営業所を擁し、うち大阪府下に15箇所の支店・営業所で営業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	14,733 t-CO ₂	13,109 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,347 t-CO ₂	13,611 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.2 %	9.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-0.1 %	9.7 %	11.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電気使用量、ガソリンや軽油の使用量を削減することができた。

(2) 推進体制

本社の指示のもと、中期経営計画に基づき省エネ等に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区内幸町2-2-2	氏名	富国生命保険相互会社 代表取締役社長 米山 好映
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		個人・企業向けの保険商品の販売と保全サービス、財務貸与・有価証券投資など		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,619 t-CO ₂	6,909 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,475 t-CO ₂	7,693 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.2%	15.4%	8.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	15.6%	8.2%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積×入居率)
当社は保険業を中心に事業活動を行っていると共に、賃貸ビルも所有しています。 延床面積を母数に排出原単位を設定し、大阪府内における温室効果ガスを、省エネ法のエネルギー使用量削減目標と同様に原単位ベース年1.0%削減、目標年度である2020年度において3.0%削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減に努めてまいりました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今年度は基準年度に比べ、原単位ベースで8.3%の削減となり、削減目標を達成しました。 主な事業所である大阪富国生命ビルを含め、全体的に電力使用量を削減できたことが、目標達成の要因の一つです。会社全体で継続して省エネ活動を啓蒙していくなかで、省エネに対する意識が従業員の根底に根付いてきたように感じます。今後も正確なデータ収集を行うとともに、継続して省エネに取り組んでいき温室効果ガスの削減に努めていきます。
--

(2)推進体制

自社所有ビルについては各建物毎のPM会社管理の下、共同でエネルギー管理、省エネルギー推進を行っています。賃貸ビルも含め下記項目を重点的に実施し、排出量抑制に取り組んでいきます。 【空調】 外気条件による稼働調整、不要時の停止、温度管理の徹底 【照明】 共用部での間引き・消灯、人感センサの設置、不要な照明の消灯

実績報告書

届出者	住所	東大阪市布市町3丁目6番21号	氏名	医療法人藤井会 理事長 藤井 弘史
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,745 t-CO ₂	5,897 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,112 t-CO ₂	6,243 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.1 %	-4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	-4.5 %	-2.2 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今年度も空調機器の更新などでエネルギー使用量は基準年度より4.2%削減できたものの、電力会社のCO2排出量の増加に伴い目標に届かなく増加となってしまった。</p>
--

(2)推進体制

<p>省エネルギー推進委員会の開催(月1回) 各施設において3か月に1回エネルギー使用量をチェックし、対策を検討する。</p>

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区築港八幡町 1番地の23	氏名	フジ建機リース株式会社 代表取締役 花岡 伊佐子
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、高所作業車、クレーン付トラック及びフォークリフトのリース、レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	479 t-CO ₂	347 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	480 t-CO ₂	351 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.3%	32.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	-0.4%	32.1%	26.9%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>車輛に関しては、新しい車輛の入替を定期的実施しています。燃料の所費はレンタカー業の為コントロール出来ない状態が続きます。電気の節約は事務所内のLED化等を既に実施し、空調設備の正しい温度設定を徹底しています。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内的に各社員に温暖化対策の意識向上を教育する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区石津西町12	氏名	富士酸素株式会社 代表取締役社長 中島 太司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大気を原料に、圧縮機で圧縮し、液化し、沸点の差を利用して酸素、窒素、アルゴンの製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	61,029 t-CO ₂	52,324 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	65,222 t-CO ₂	55,807 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	-1.6%	-3.0%	-7.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.7%	-2.8%	-7.7%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2020年度は客先需要減退によって生産量が前年度より落ち込み原単位が悪化した。</p>

(2)推進体制

<p>省エネルギーに関するポスターの掲示を行い、朝のミーティング時において従業員に対し啓蒙を行っている。また年1回のQC活動(3月に発表会実施)を推進することにより、省エネ項目の洗い出しを実施する。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府岸和田市土生町1-4-23	氏名
			フジ住宅株式会社 代表取締役 宮脇宣綱
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		分譲住宅（戸建 マンション）事業 中古住宅再生事業 個人投資家向け賃貸マンション販売事業 土地有効活用事業 賃貸及び管理事業	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,165 t-CO ₂	2,354 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,356 t-CO ₂	2,637 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	27.0 %	39.0 %	57.1 %
削減率(平準化補正ベース)		%	26.4 %	38.5 %	55.8 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
建物の延床面積により設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務所移転等による改修工事の実施により空調機器、照明器具等の省エネ設備への入れ替えの他、キュービクルを更新による高効率のエネルギー使用により、温室効果ガスの削減を推進しております。
--

(2) 推進体制

デマンドコントローラーを設置し、「電力の見える化」を実施し、従業員への省エネ活動を喚起することに努めています。又、全社的な温室効果ガスの低減目標に向けての具体的な活動として、社有車のエコドライブ運転、ハイブリット車への入替え、クールビズの早期実施、省エネエアコンの導入、エアコンの設定温度27度の維持などを推進して参ります。又、LED照明の導入を実施しております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町1番地	氏名	不二製油 株式会社 代表取締役社長 大森 達司
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品素材の開発・生産・販売を行っており、国内に6ヶ所の工場と7のグループ会社で生産活動を行っている。 又、5ヶ所の支店・営業所(大阪には1ヶ所の支店)と、1ヶ所の研究所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間					
2018年	4月	1日～2021年3月31日(3年間)			
(2)前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	114,370 t-CO ₂	109,584 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	114,634 t-CO ₂	109,983 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2020年度)	第1年度(2018年度)	第2年度(2019年度)	第3年度(2020年度)	
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	
レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	1.3%	-0.3%	4.3%
	削減率(平準化補正ベース)	3.0%	1.3%	-0.6%	4.1%
	吸収量による削減率	%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(補正後の生産数量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<ul style="list-style-type: none"> ・阪南事業所においては、2020年8月にコージェネ設備の増設したことで、エネルギー供給設備の運用効率が改善した。またりんくう工場では2020年2月より稼働した太陽光発電が2020年度は年間通して温室効果ガス削減に寄与した。以上が原単位の改善の主な要因である。 ・不二製油グループ本社としてCDP《トリプルA》の評価を得た。またSBTの認定を取得し、活動継続中である。 ・省エネ・環境負荷低減への意識向上とその必要性についての教育を継続して実施中。 	
(2)推進体制	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みに合わせて、国内・海外の全グループ会社を対象とした新たな目標である【環境ビジョン2030】を達成するべく、CO₂排出量の削減を含む環境負荷低減などの活動を展開中。 ・エネルギー管理者・技術部門・保全部門等の各リーダーが集まり、計画中・新規の省エネ案件の技術的内容や予想効果の確認を行い、国内の各工場・グループ会社への横展開の可能性等についての検討会を実施。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・国内では情報共有のスピードアップや連携強化を目的に、エネルギー管理統括室を発足し、省エネ事例の共有と横展開を全社にて実施中。 	

実績報告書

届出者	住所	柏原市本郷5丁目5番48号	氏名	富士電線工業株式会社 取締役社長 永野隆彦
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当社は大阪府柏原市におきまして、住宅建設用、エコ関連用などをはじめ、各種電線、ケーブルの生産を行っています。今後3年間に工場規模の拡大を図る予定はありません。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,824 t-CO ₂	9,442 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,750 t-CO ₂	10,383 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.6 %	6.1 %	5.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.7 %	5.9 %	4.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場の生産銅量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

昨年度は、コロナ禍による影響で生産銅量が大きく落ち込み、又、作業環境改善の為、空調設備の増設等、生産に寄与しないエネルギーの使用も増加しました。その結果、目標は達成しましたが、2019年度に比べ、原単位は悪化してしまいました。 (対基準年度、生産銅量：+1.2%、エネルギー総使用量：-3.0%)
今年度以降も経済活動の見通しが立ち難い状況が続きますが、次の3ヵ年も削減目標が達成出来る様、省エネルギー活動に取り組んでいきます。

(2) 推進体制

当社では平成13年に環境マネジメントシステムISO14001を取得しています。 推進体制としましては、社長を環境管理統括者とする環境管理組織を構築し、環境方針に基づき、PDCAサイクルを回しながら、環境管理活動を行っております。 省エネの推進状況につきましても、四半期ベースでチェックを行い、さらに半年に1回、環境管理委員会で経営層にも報告し、その課題への対応を講じています。
--

実績報告書

		大阪府枚方市村野高見台1番40号		フジパン株式会社 枚方工場
届出者	住所		氏名	工場長 武藤 俊吾
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食パン、菓子パン、冷凍生地類を製造、販売しています。 枚方工場を含め、全国に8工場あります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	19,986 t-CO ₂	19,799 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,120 t-CO ₂	20,932 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.8 %	-0.6 %	5.0 %
		削減率(平準化補正ベース)	4.2 %	-0.5 %	4.9 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(パンの生産金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年、計画通り20年以上経過している熱源設備の更新、機器不良に伴う蒸気や圧縮空気の放出を抑えるため修繕を行いました。また、一部に遮熱シートの設置などを行い、効率化にも努めました。多種にわたる事業系廃棄物を少しでも再資源化に取り組むため分別を行い、処理の実施。

(2) 推進体制

定期的に開催する省エネ推進部会において、工務課長を責任者とし、省エネ活動を実施しています。年2回工場内研修にて取締役が省エネ活動を報告しています。工場内に、適時省エネ活動の進捗を掲示しています。

実績報告書

届出者	住所	592-0001 大阪府高石市高砂2-2-4	氏名	富士屋株式会社 代表取締役社長 池野 正明
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として食品製造（パン製造業）行っており、大阪府下及び他府県に食品の販売を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,276 t-CO ₂	3,299 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,516 t-CO ₂	3,544 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.3 %	1.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.0 %	1.7 %	-16.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(小麦粉袋数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

デマンド監視装置を活用し、ピークカットを実施。電気・ガス両オープン稼働効率改善によるエネルギー使用量の削減。
--

(2) 推進体制

各部署別に省エネルギー推進を行う管理体制を制定し、工場長を環境管理責任者に定め、その下に推進委員を設置しエネルギーの使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策を検討するとともに温暖化抑制における報告会を毎週行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋4-3-10 日生伏見町ビル新館	氏名	扶桑化学工業株式会社 代表取締役社長 杉田 真一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		全国に9事業所を有し、主に下記三つの事業を行っています。 ①食品分野、農業分野、工業分野向けにリンゴ酸やクエン酸などの果実酸及びそれらの製剤の製造販売 ②医薬品、写真薬、化粧品、樹脂向け等のファインケミカル中間体の製造販売 ③半導体製造用途向け等の高純度珪素化学品の製造販売 大阪府下には本社及び研究開発を中心とする事業所、①の果実酸及びその製剤を主に製造する工場2箇所の計4事業所を有しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,639 t-CO ₂	8,889 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,105 t-CO ₂	9,326 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.6 %	-3.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.2 %	-2.3 %	-2.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産量)
特定事業所の大坂工場は生産量(トン)を原単位ベースとします。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度同様、今年度夏季にて、主力工場の冷却水設備が不調であったことにより、他工場の冷却水設備を稼働せざるを得なくなり、電気使用量が増加したため。 ・前年度と比較して今年度の方が生産量は増加しているが、エネルギー使用効率が悪化したため。(トラブルでの生産停止及び減産等) ・主力工場でのトラブル等により、生産量が前年度比3.5%減少したため。
--

(2)推進体制

従業員に周知徹底するために、各職場でのエネルギー委員会や教育訓練等を行うことにより、個人に周知を推進しています。
--

実績報告書

届出者	住所	滋賀県彦根市西今町1番地	氏名	株式会社平和堂 代表取締役 平松 正嗣
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		食料品、衣料品、住居関連品、医薬品等の販売を行っており、滋賀県を中心に近畿・北陸・東海地域で157店舗（内、大阪府内には21店舗）を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,768 t-CO ₂	18,628 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,347 t-CO ₂	21,080 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	14.2 %	8.8 %	3.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	13.8 %	9.4 %	4.3 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(大阪府内の売場面積と平均営業時間)
売場面積1,000㎡当たり、かつ、営業時間1時間当たりの排出量を分母にして、単位は「kg-h・千㎡」としています。これは、新規出店や閉店、増床等による影響と営業時間の延長等の影響を除いた形で削減に取り組み、評価するためです。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

震災後は節電意識が高く、照明の間引き営業を行っていたが、改装に伴う売場リニューアル等により全点灯で営業する店舗が増えてきている。
大型店舗にて、開店の1時間前から空調稼働させ、全体の消費電力を下げる対策を実施。

(2) 推進体制

平和堂は、本部を含む全店舗で環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001の認証を取得しています。本部のEMS推進会議を中心に全社を挙げて環境保全活動に取り組んでいます。温室効果ガスの削減についても環境方針の中で「地球温暖化防止のため、CO ₂ 排出量を削減します。」と明記し、環境目標として積極的に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	神戸市東灘区深江浜町36-7	氏名	株式会社ボオトデリカトオカツ 代表取締役社長 児玉 健次
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストア向け寿司・弁当・調理パン製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,328 t-CO ₂	2,991 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,529 t-CO ₂	3,180 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	7.4 %	2.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	7.3 %	2.7 %	9.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 不使用時の機械、電源停止。 ・ 夏場空調機室外機散水。 ・ LED照明化、省エネ型空調への切替推進

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場では工場長を全体責任者とし、営繕担当者を現場担当者として管理。 ・ 営繕担当者より各部署責任者へ指導。 ・ 工場での取り組み内容は、定期的に本社へ報告。
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府岸和田市木材町17-2	氏名
			ホクシン株式会社 代表取締役社長 入野哲朗
特定事業者の主たる業種	12木材・木製品製造業（家具を除く）		
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要	中質繊維板（MDF）の製造を行っており、工場及び事務所は1箇所（届出者住所と同じ）のみとなります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	35,578 t-CO ₂	29,489 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	37,248 t-CO ₂	30,825 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース） %	%	%	%
		削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.9 %	-3.2 %
削減率（平準化補正ベース）		3.1 %	-3.0 %	-1.8 %	-3.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	（年間生産量（m3））
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）	
<p>本社工場では生産量(m3)を分母とし、その生産に用いたエネルギー源(燃料・電力)の原油換算した値(kL)を原単位と設定しています。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ禍の影響と顧客(市場環境)への対応により計画的に生産できず、連続生産ができなかった。このため、原単位が大きく悪化した。また、基準年度では新規設備の導入により、電力消費量が増加した。コロナ禍の影響がなければ当該設備の効果により、原料の加工に要する生産量当たりの電力量を軽減できる計画であったが、当該設備分の無負荷運転時の消費電力が上乗せされるだけの結果となってしまった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>ISO推進室で、ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステムを促進し、全社的での温暖化対策の取り組みを展開する。温室効果ガス排出対策の立案、実施の報告は、定期的に開催される省エネルギー委員会で展開する。また各部署で目標値、改善計画を策定し実施する体制を構築する。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府吹田市南吹田 4丁目20番1号	氏名	北越コーポレーション株式会社大阪工場 工場長 中村 達也
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、紙加工品の製造、販売を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,416 t-CO ₂	2,976 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,589 t-CO ₂	3,130 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	-0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	-0.8 %	-1.7 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・品質向上対策によりエネルギーの増大 ・ペーパーレス化により当工場の生産量低下 ・長期における事業所改修工事に伴い、昼間の工事限定エネルギー(休憩室エアコン等)が増大した ・新型コロナウイルス感染対策に伴い、室内換気増によるエアコンエネルギーの増大

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・推進組織としては、本社組織の環境統括部の下にエネルギー部会をおき、各工場に事務局・分科会を設けています。また、2001年に大阪工場はISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムに基づき、環境影響及びリスクの低減・予防、従業員教育に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市旭区赤川1丁目11番8号	氏名	北港観光バス株式会社 代表取締役 坂本 和也
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に大阪府下での一般貸切・一般乗合・特定旅客運送事業を行う。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,668 t-CO ₂	3,975 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,668 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-5.6 %	-6.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(走行距離)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本計画書からは、走行距離がCO₂排出量に大きく影響すると考え、走行距離を母数として原単位を設定し、目標削減率はベースで3.1%とし、総排出量についても削減に努める。 具体的には下記のとおり取り組む。</p> <p>1、最新規制対応車両への代替推進 2、省エネ運転の推進 ①アイドリング時間の適正化 ②デジタコ・ドライブレコーダーの十分な活用</p> <p>今期は売却車両が4台で総台数は3月末現在において昨年より19台増車です。新車の導入は23台、そのことより燃料の使用量は1592KLから1537KLに減少、走行距離では昨年5,003,080Kmから4,928,358Kmへと減少しました。継続活動として、①車両の老朽化に対する代替の推進、②省エネ運転の推進としてアイドリング時間の適正化及びデジタコ、ドラレコの十分な活用を図っていきます。又削減率について、原単位ベースでは-4.2%となる(燃費の悪い車両が残っている)が、排出量ベースでは14.9%となる。</p>
--

(2) 推進体制

<p>運輸安全マネジメント推進メンバー及び運行管理者の研修会を実施し、ドライバーへの指導力を向上させる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市久代 1-1-24	氏名	ボルツ株式会社 代表取締役社長 桑原 哲史
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ボルツ株式会社は大阪府能勢工場、兵庫県川西工場、岐阜県岐阜工場の3事業場で構成され主に自動車メーカーに製品を出荷している。そのうち能勢工場ではエンジン用特殊ボルト成形、熱処理。ピストンピンの切削、研磨。パイプの曲げユニオンろう付け品などを生産している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,109 t-CO ₂	4,216 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,419 t-CO ₂	4,566 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.8 %	1.4 %	13.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.7 %	1.2 %	12.9 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(能勢工場の売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度の原油換算エネルギーは2067k1と前年比90.9%とge減少している、原単位の分母(売上高)の増加が前年比104%と大きく、温室効果ガス削減率が13.5%で良好化している。18年度に新製品の生産準備に伴い大型の生産設備を多数導入し、量産に向けたトライ加工を進めてきた。量産開始は19年度となり、20年度は引き続き売上げが増加し温室効果ガス削減率が良くなった

(2)推進体制

兵庫県、岐阜県の3工場を統括した推進体制構築

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都中央区日本橋2-1-3	氏名
			合同会社ホワイトライズインベストメント 代表社員 一般社団法人福祿寿キャピタル 職務執行
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		オフィスビルなどの不動産賃貸	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,197 t-CO ₂	4,241 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,455 t-CO ₂	4,819 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	36.2 %	35.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	35.9 %	35.1 %	43.1 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電力供給会社変更でCO2排出係数が小さくなった事により、基準年度と比較して41.1%と大幅な削減率になりました。今後とも空調機の更新や熱源機器の更新及びそれらの効率的運用を更に推し進め、エネルギーの削減を図りたいと思います。</p>

(2) 推進体制

<p>不要な使用エネルギーの削減や設備更新等の提案による省エネを推進致します。又、その為に省エネルギー推進委員会で省エネルギーの方針を明確に設定しました。『前年同月よりエネルギー使用量を1%削減』を目標に掲げ実施します。経過は、予想電力量シート(事業所にて作成)を基に毎日確認する。省エネルギー項目については、毎月の省エネルギー推進委員会で意見を出し合い試算をしてPDCAサイクルを回す。</p>
--